

第2章 事業別状況

第1節 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 現状と課題

（1）水道事業の持続的経営の確保

ア 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれることや、職員数が減少する中で技術の継承が課題となっているなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

イ 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上や給水人口減少に対応した資産規模の適正化等が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。このような状況の中、総務省では平成30年1月より、水道事業の持続的な経営の確保に向けた方策等の検討のため、「水道財政のあり方に関する研究会（以下「研究会」という。）」を開催してきたところであり、この研究会報告書においては、中長期の経営見通しに基づく経営基盤の強化が必要であるとした上で、当面取り組むべき方策として「「水道広域化推進プラン」による広域化の推進」と「適切なアセットマネジメントに基づく着実な更新投資の促進」について提言を受けた。

この研究会の報告も踏まえ、総務省では「平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について」（平成31年1月25日付総務省自治財政局公営企業課・公営企業経営室・準公営企業室事務連絡）を発出し、「水道事業の持続的な経営の確保のための方針」を示し、①「水道広域化推進プラン」による広域化の推進、②アセットマネジメントの充実、③着実な更新投資の促進、④料金収入の確保、⑤民間活用の推進、⑥ICT、IoT等の先端技術の活用積極的に取り組むことを要請している。

（2）広域化の推進

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが

果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業者がある。こうした中、広域化はスケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、総務省・厚生労働省が連名で「水道広域化推進プラン」の策定について」（平成31年1月25日付総財管第85号・生食発第0125第4号総務省自治財政局長・厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官通知）を発出し、今後の多様な広域化方策の更なる推進のため、令和4年度までの「水道広域化推進プラン（以下「プラン」という。）」策定を都道府県に要請した。水道事業の広域化に関する地方財政措置としては、令和元年度より、プランの策定に要する経費及びプランに基づく事業に要する経費に対して地方財政措置を講じている。

プランは多様なパターンの広域化シミュレーションを行い、比較・検討し、中長期的な未来を見据え、持続的な経営の確保に向けた各都道府県における議論を深めることを目的としており、これまでの広域化の検討体制も基本としつつ、全ての関係部局と全市町村等による幅広い方策検討が期待される。

千葉県では、平成27年9月に関係市町村等の合意を得て「県内水道の統合・広域化の進め方（取組方針）」を公表し、リーディングケースとして九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業と県営水道の統合に取り組んでいる。

また、令和元年に策定した「千葉県版水道ビジョン」の統合・広域連携の方向性に基づき、これまでの各地域における検討状況を踏まえて、地域ごとの協議において合意の得られた広域化の推進方針や当面の具体的取組内容を取りまとめ、千葉県水道広域化推進プランの策定を進めている。

（3）簡易水道事業の基盤強化

簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請し、人口3万人以上の市区町村については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

また、給水人口が小規模で経営基盤が脆弱な場合が多い簡易水道事業について、経営基盤を強化し、持続的な運営を確保していくため、平成19年度から平成28年度まで（一定の条件を満たす団体は令和元年度まで）、期限を区切って簡易水道事業の統合が推進されてきたが、総務省においては、高料金対策及び統合前の建設改良に係る地方財政措置について、10年間（6年目以降段階的に縮減）の激変緩和措置を講じている。

一方で、地理的条件から施設の統廃合が困難である事業など、統合前後で経営の実態が簡易水道事業から大きく変化がないにもかかわらず、財政措置は統合前と比較して限定的となることもあり、経営状況が厳しい事業の存在が指摘されており、総務省において、令

和2年2月に「旧簡易水道事業等の経営に関する研究会（座長：石井晴夫東洋大学名誉教授）」を設置し、旧簡易水道事業の持続的な経営を確保する方策等について検討を行った。

本研究会での議論も踏まえ、令和3年度から旧簡易水道地域の給水人口比率や経営条件が一定の要件に該当する事業について、旧簡易水道施設の建設改良に対する地方財政措置を講じている。併せて、令和3年4月の新過疎法の施行に伴い、過疎対策事業債及び辺地対策事業債の対象施設に旧簡易水道施設が追加された。

千葉県では、成田市及び香取市において簡易水道事業を実施しており、公営企業会計を導入し、経営基盤の強化へ向け積極的に取り組んでいる。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業及び経営規模

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口 規模区分 項目	上水道事業										簡易水道事業								
	末端給水事業										用水供給事業			法適用		法非適用		計	
	県 及び 指定都 市	30万人 以上	15万人 以上 30万人 未満	10万人 以上 15万人 未満	5万人 以上 10万人 未満	3万人 以上 5万人 未満	1.5万人 以上 3万人 未満	1.5万人 未満	建設中	計	稼動中	建設中	計	稼動中	建設中	稼動中	建設中		
3年度 (構成比)(%)	2 (5.3)	2 (5.3)	4 (10.5)	4 (10.5)	7 (18.4)	6 (15.8)	6 (15.8)	7 (18.4)	-	38 (100.0)	6 (100.0)	-	6 (100.0)	2 (100.0)	-	-	-	2 (100.0)	
前 年 度 比 較	事業数	2	2	4	4	7	6	6	7	-	38	6	-	6	2	-	-	-	2
	増減数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 経営主体別事業数

供給形態		経営主体		年度			年度			
		県営			指定都市営			市営		
		2	3	増減	2	3	増減	2	3	増減
上水道事業	末端給水事業	1	1	-	1	1	-	23	23	-
	用水供給事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	1	1	-	1	1	-	23	23	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		1	1	-	1	1	-	25	25	-

供給形態		経営主体		年度			年度			
		町村営			企業団営等			合計		
		2	3	増減	2	3	増減	2	3	増減
上水道事業	末端給水事業	7	7	-	6	6	-	38	38	-
	用水供給事業	-	-	-	6	6	-	6	6	-
	計	7	7	-	12	12	-	44	44	-
簡易水道事業	法適用	-	-	-	-	-	-	2	2	-
	法非適用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	2	2	-
合計		7	7	-	12	12	-	46	46	-

(2) 業務の状況 (※県及び県加入の一部事務組合等を除く。以下同様。)

ア 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

年度	行政区域内人口		現在給水人口 (B) (人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (千 m^3)			1人当たり 年間有収 水量(m^3)	1人当たり 1日平均 有収水量(ℓ)
	(A)	(人)			全事業 (用水含む)	末端給水	簡易水道		
29	5,265,597		2,891,902	54.9	370,083	291,988	522	101.15	277
30	5,269,394		2,894,272	54.9	370,239	292,250	516	101.15	277
元	4,889,916		2,579,153	52.7	336,069	257,384	527	100.00	273
2	4,882,296		2,579,010	52.8	344,503	263,561	557	102.41	281
3	4,868,652		2,576,734	52.9	343,391	262,456	534	102.06	280

(注) 1. 1人当たり年間(1日平均)有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。

2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。

イ 配水能力等の推移

区分	年度	29	30	元	2	3
導送配水管延長 (km)		19,612 (19,260)	19,789 (19,431)	16,958 (16,600)	17,139 (16,778)	17,178 (16,817)
配水能力 (m^3 / 日)		1,699,793 (1,365,813)	1,699,744 (1,366,004)	1,521,213 (1,186,473)	1,531,215 (1,190,095)	1,545,991 (1,202,891)
年間総配水量 (千 m^3)		402,547 (324,884)	403,301 (325,722)	364,826 (286,571)	372,579 (292,094)	370,865 (290,329)
1日平均配水量 (m^3 / 日)		1,102,868 (890,093)	1,104,934 (892,389)	999,523 (785,126)	1,020,764 (800,258)	1,016,068 (795,422)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

(3) 水道事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 水道事業の経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		95,075,709	97,382,145	83,194,047	84,388,600	84,388,555	△ 0.0
經常収益		94,856,050	95,709,848	83,134,898	84,016,206	84,253,177	0.3
営業収益		75,532,730	75,153,269	65,640,219	66,295,710	66,481,828	0.3
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		75,515,219	75,123,190	65,598,215	66,187,595	66,463,851	0.4
うち							
料金収入		73,400,051	73,016,923	64,001,831	64,696,828	64,844,619	0.2
他会計負担金		131,331	155,126	139,320	115,936	110,715	△ 4.5
国庫(県)補助金		2,618,239	2,369,060	2,257,705	2,593,602	2,635,076	1.6
他会計補助金		5,118,473	5,701,818	5,201,513	5,144,638	5,264,462	2.3
長期前受金戻入		8,633,483	9,516,608	7,704,554	7,670,517	7,425,132	△ 3.2
特別利益		219,659	1,672,297	59,149	372,394	135,378	△ 63.6
総費用		83,844,449	89,583,931	75,602,070	78,319,265	75,894,920	△ 3.1
經常費用		83,713,722	83,738,914	75,420,565	76,268,817	75,826,639	△ 0.6
営業費用		79,879,316	80,233,228	72,208,028	73,758,808	73,532,843	△ 0.3
うち							
職員給与費		6,500,476	6,421,802	5,806,550	5,855,183	5,737,878	△ 2.0
減価償却費		27,903,176	27,663,717	25,365,670	25,676,486	25,867,901	0.7
支払利息		3,557,478	3,231,147	2,481,503	2,234,453	1,970,085	△ 11.8
特別損失		130,727	5,845,017	181,505	2,050,448	68,281	-96.7
經常損益		11,142,328	11,970,934	7,714,333	7,747,389	8,426,538	8.8
經常利益		11,414,214	12,149,118	8,069,947	8,342,979	8,927,457	7.0
(42)		(42)	(45)	(36)	(34)	(35)	2.9
經常損失		271,886	178,184	355,614	595,590	500,919	△ 15.9
(4)		(4)	(1)	(6)	(8)	(7)	△ 12.5
特別損益		88,932	△ 4,172,720	△ 122,356	△ 1,678,054	67,097	104.0
純損益		11,231,260	7,798,214	7,591,977	6,069,335	8,493,635	39.9
純利益		11,502,362	9,685,748	7,934,185	8,261,118	8,945,752	8.3
(42)		(42)	(41)	(37)	(34)	(37)	8.8
純損失		271,102	1,887,534	342,208	2,191,783	452,117	△ 79.4
(4)		(4)	(5)	(5)	(8)	(5)	△ 37.5
累積欠損金		40,589	28,041	39,234	1,365,148	1,070,912	△ 21.6
(2)		(2)	(1)	(2)	(4)	(2)	△ 50.0
不良債務		-	-	-	-	-	-
(-)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		46	46	42	42	42	0.0
うち建設中		-	-	-	-	-	-
經常収支比率		113.3	114.3	110.2	110.2	111.1	-
総収支比率		113.4	108.7	110.0	107.7	111.2	-
総事業数に対する割合							
經常損失を生じた事業数		8.7	2.2	14.3	19.0	16.7	-
累積欠損金を有する事業数		4.3	2.2	4.8	9.5	4.8	-
不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合							
經常損失比率		0.4	0.2	0.5	0.9	0.8	-
累積欠損金比率		0.1	0.0	0.1	2.1	1.6	-
不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()書は事業数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

② 現在給水人口規模別・事業区別経営状況

項目	区分		給水人口30万人事業		給水人口15万人事業		給水人口10万人事業		給水人口5万人事業		給水人口3万人事業			
	年度	計	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3		
													2	3
総収益			84,388,600	84,388,555	8,322,474	8,414,143	17,202,795	17,205,824	12,647,947	12,711,519	12,753,936	12,573,928	10,669,492	10,569,608
経常収益			84,016,206	84,253,177	8,322,474	8,414,143	17,139,092	17,172,046	12,647,256	12,711,519	12,753,400	12,569,055	10,632,404	10,496,936
うち営業収益			66,295,710	66,481,828	7,460,139	7,528,043	13,876,779	13,963,424	10,317,700	10,400,978	10,269,332	10,135,036	6,422,576	6,327,960
総費用			78,319,265	75,894,920	6,576,110	6,749,286	14,644,193	14,922,328	11,401,201	11,337,503	11,925,428	11,802,102	10,362,533	10,292,111
経常費用			76,268,817	75,826,639	6,573,572	6,743,403	14,642,703	14,918,503	11,400,392	11,337,474	11,887,800	11,792,097	10,336,795	10,284,503
経常利益			8,342,979	8,927,457	1,748,902	1,670,740	2,496,389	2,253,543	1,246,864	1,374,045	924,482	875,584	599,927	565,015
			(34)	(35)	(1)	(1)	(4)	(4)	(4)	(4)	(5)	(6)	(5)	(4)
経常損失			595,590	500,919	-	-	-	-	-	-	58,882	98,626	304,318	352,582
			(8)	(7)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(1)	(2)	(3)
純損益			6,069,335	8,493,635	1,746,364	1,664,857	2,558,602	2,283,496	1,246,746	1,374,016	828,508	771,826	306,959	277,497
累積欠損金			1,365,148	1,070,912	-	-	-	-	-	-	60,501	98,225	-	-
			(4)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(1)	(0)	(0)
不良債務			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
総事業数に対する割合	経常損失を業		17.4	15.2	-	-	-	-	-	-	50.0	11.1	25.0	37.5
	累積欠損金を業		8.7	4.3	-	-	-	-	-	-	22.2	11.1	-	-
	不良債務を業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失		0.9	0.8	-	-	-	-	-	-	0.6	1.0	4.7	5.6
	累積欠損金		2.1	1.6	-	-	-	-	-	-	0.6	1.0	-	-
	不良債務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		110.2	111.1	126.6	124.8	117.0	115.1	110.9	112.1	107.3	106.6	102.9	102.1	
総収支比率		107.7	111.2	126.6	124.7	117.5	115.3	110.9	112.1	106.9	106.5	103.0	102.7	
職員数(損益支弁)			837	839	54	51	109	109	127	127	164	165	125	127
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)			79,206	79,239	138,151	147,609	127,310	128,105	81,242	81,897	62,618	61,424	51,381	49,826

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

2. 下段()書は事業数である。

(単位:千円、%)

項目	区分 年度	給水人口1.5万人以上 3万人未満の事業		給水人口1.5万人 未満の事業		末端給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業	
		2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3
		総収益	4,422,386	4,876,284	2,565,293	2,543,957	68,584,323	68,895,263	15,345,410	15,038,160	-	-	458,867
経常収益	4,416,699	4,869,990	2,563,451	2,543,558	68,474,776	68,777,247	15,082,690	15,020,926	-	-	458,740	455,004	
うち営業収益	3,087,738	3,132,781	1,554,102	1,588,372	52,988,366	53,076,594	13,177,614	13,279,704	-	-	129,730	125,530	
総費用	4,347,815	4,181,561	2,346,249	2,367,099	61,603,529	61,651,990	16,281,765	13,806,908	-	-	433,971	436,022	
経常費用	4,346,976	4,180,866	2,343,463	2,367,019	61,531,701	61,623,865	14,303,274	13,767,078	-	-	433,842	435,696	
経常利益	265,356	705,145	256,745	210,229	7,538,665	7,654,301	779,416	1,253,848	-	-	24,898	19,308	
	(3)	(5)	(6)	(5)	(28)	(29)	(4)	(4)	(0)	(0)	(2)	(2)	
経常損失	195,633	16,021	36,757	33,690	595,590	500,919	-	-	-	-	-	-	
	(3)	(1)	(1)	(2)	(8)	(7)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
純損益	74,571	694,723	219,044	176,858	6,980,794	7,243,273	△ 936,355	1,231,252	-	-	24,896	19,110	
累積欠損金	7,862	0	0	-	68,363	98,225	1,296,785	972,687	-	-	-	-	
	(1)	(0)	(0)	(0)	(3)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	
不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
総事業数に対する割合	経常損失を業	50.0	16.7	14.3	28.6	20.0	17.5	-	-	-	-	-	
	発生した事業												
	累積欠損金を業	16.7	-	-	-	7.5	2.5	25	25	-	-	-	
有する事業													
不良債務を業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有する事業													
営業収益に対する割合	経常損失	6.3	0.5	2.4	2.1	1.1	0.9	-	-	-	-	-	
	累積欠損金	0.3	-	-	-	0.1	0.2	10	7	-	-	-	
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	101.6	116.5	109.4	107.5	111.3	111.6	105.4	109.1	-	-	105.7	104.4	
総収支比率	101.7	116.6	109.3	107.5	111.3	111.7	94.2	108.9	-	-	105.7	104.4	
職員数(損益支弁)	66	66	46	47	691	692	143	144	-	-	3	3	
職員1人当たり 営業収益(単位:千円/人)	46,784	47,466	33,785	33,795	76,684	76,700	92,151	92,220	-	-	43,243	41,843	

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数である。

イ 職員給与費

① 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

項目	給水人口 規模区分 総計	給水人口規模別							
		給水人口 30万人以上 の事業計	給水人口15万人 以上30万人 未満の事業計	給水人口10万人 以上15万人 未満の事業計	給水人口5万人 以上10万人 未満の事業計	給水人口3万人 以上5万人 未満の事業計	給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業計	給水人口 1.5万人未満 の事業計	
全職員	452,828	452,208	464,317	464,025	423,663	467,733	404,636	381,891	
平均年齢(歳)	45.3	46.3	41.1	47.1	49.6	41.6	49.0	43.2	

項目	事業区分			
	末端給水 事業計	用水供給 事業計	建設中の 事業計	簡易水道 事業計
全職員	444,394	495,295	-	532,333
平均年齢(歳)	45.5	44.5	-	47.8

② 年度別推移

(単位:円、%)

項目	年度					対前年度増減率				
	29	30	元	2	3	29	30	元	2	3
全職員	522,484	516,871	515,608	459,275	452,828	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.2	△ 10.9	△ 1.4
平均年齢(歳)	44.0	43.7	44.1	45.5	45.3	△ 0.5	△ 0.6	0.9	3.1	△ 0.4

ウ 給水原価と供給単価

① 末端給水事業 1 m³あたりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		29	30	元	2	3	
供給単価	金額	204.33	204.36	198.46	195.08	196.09	
	対前年度増減率(%)	0.2	0.0	△ 2.9	△ 1.7	0.5	
給水原価	資本費	61.72	58.03	61.02	60.06	60.55	
	給与費	18.42	18.16	18.29	18.04	17.86	
	受水費	84.28	82.90	77.90	77.21	77.96	
		(43.22)	(40.11)	(37.26)	(37.08)	(37.67)	
	その他	53.78	55.02	59.43	56.87	57.86	
	費用合計	218.20	214.11	216.64	212.18	214.23	
		(218.21)	(214.12)	(216.64)	(212.18)	(214.23)	
	構成比(%)	資本費	28.3	27.1	28.5	28.3	28.3
		給与費	8.4	8.5	8.5	8.5	8.3
		受水費	38.6	38.7	36.4	36.4	36.4
その他		24.6	25.7	27.8	26.8	27.0	
対前年度増減率(%)	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	資本費	△ 1.9	△ 6.0	5.2	△ 1.6	0.8	
	給与費	△ 0.3	△ 1.4	0.7	△ 1.4	△ 1.0	
	受水費	△ 0.1	△ 1.6	△ 6.0	△ 0.9	1.0	
対前年度増減率(%)	その他	2.4	2.3	8.0	△ 4.3	1.7	
	費用合計	△ 0.0	△ 1.9	1.2	△ 2.1	1.0	
	(△0.0)	(△1.9)	(1.2)	(△2.1)	(1.0)		

注 1. 用水供給事業は除くが、簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費={ (減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※} ÷年間総有収水量

4. 費用合計={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※} ÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の下段()書={経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※} ÷年間総有収水量

※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

② 用水供給事業 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度					
		29	30	元	2	3	
供給単価	金額	175.72	170.22	170.22	163.86	165.10	
	対前年度増減率(%)	△ 1.0	△ 3.1	0.0	△ 3.7	0.8	
給水原価	資本費	61.54	56.67	56.35	54.46	55.81	
	給与費	14.36	14.27	13.92	13.58	12.94	
	受水の他	-	-	-	-	-	
	費用合計	68.98	77.72	80.92	86.98	81.11	
		144.88	148.66	151.19	155.02	149.86	
		(144.88)	(148.66)	(151.19)	(155.02)	(149.86)	
	構成比(%)	資本費	42.5	38.1	37.3	35.1	37.2
		給与費	9.9	9.6	9.2	8.8	8.6
		受水の他	-	-	-	-	-
		費用合計	47.6	52.3	53.5	56.1	54.1
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増減率(%)	資本費	△ 2.4	△ 7.7	△ 0.5	△ 3.4	2.5	
	給与費	△ 1.8	△ 0.6	△ 2.5	△ 2.4	△ 4.7	
	受水の他	-	-	-	-	-	
	費用合計	0.9	12.7	4.1	7.5	△ 6.7	
	△ 0.8	2.6	1.7	2.5	△ 3.3		
	(△0.8)	(2.6)	(1.7)	(2.5)	(△3.3)		

注 1. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

2. 資本費=[(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

3. 費用合計=[経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※]÷年間総有収水量

4. 費用合計欄中の下段()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※ 平成26年度からは資本費、費用合計の算出において長期前受金戻入を控除している。

③ 現在給水人口規模別・事業区分別 1 m³当たり給水原価調

項目	区分	給水人口1.5万人未満の事業						計	給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業計	簡易水道事業	合計	
		給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業		給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業	給水人口0.5万人未満の事業				
120円未満															
120円以上150円未満		1	1	1	1						4			4	
150円以上180円未満			1	2	1		2				6			6	
180円以上210円未満			1		1			1	1		3			3	
210円以上240円未満					1	1		2	1		4	1		4	
240円以上270円未満			1	1	2	1					5			5	
270円以上300円未満						2	1				3			3	
300円以上330円未満							1		1		2			2	
330円以上360円未満					1	1	1				3			3	
360円以上					2	2	1		3	3	6	2		8	
計		1	4	4	7	7	6	7	2	4	1	36	2	38	

(注) 用水供給事業は除く。

④ 料金改定実施状況

項目	年度					事業数に占める割合 (%)
	29	30	元	2	3	
事業数	(42) 46	(42) 46	(38) 42	(38) 42	(38) 42	
料金改定実施事業数	(0) -	(4) 4	(0) 2	(1) 1	(0) -	(0.0) 0.0
うち実質料金値上げ	(0) -	(3) 3	(2) 2	(1) 1	(0) -	(0.0) 0.0
うち実質料金値下げ	(0) -	(1) 1	(0) -	(0) -	(0) -	(0.0) -

- (注) 1. ()書は末端給水事業であり、簡易水道事業を含む。
2. 実質料金値上げ(値下げ)とは料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

エ 資本収支の状況

① 水道事業の資本収支状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度					(B)-(A) (A)
	29	30	元	2 (A)	3 (B)	
資本的支出						
建設改良費	32,359,598	33,457,278	30,076,295	29,941,625	29,906,210	△ 0.1
企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)	13,283,606 13,192,797	12,337,964 12,247,155	10,657,949 10,567,140	11,135,537 11,044,728	11,305,390 11,214,581	1.5 1.5
その他	1,440,739	1,594,664	1,983,528	3,057,737	1,519,203	△ 50.3
計	47,083,943	47,389,906	42,717,772	44,134,899	42,730,803	△ 3.2
同財源のうち						
内部資金	31,711,631	32,393,356	30,954,638	31,574,184	31,696,478	0.4
外部資金	15,022,912	14,630,850	11,418,134	12,020,415	10,224,925	△ 14.9
企業債 (うち建設改良のための企業債)	8,474,400 8,474,400	9,034,500 9,034,500	6,394,600 6,394,600	7,390,000 7,390,000	6,160,200 6,160,200	△ 16.6 △ 16.6
他会計出資金	2,428,736	1,528,796	1,729,151	1,327,253	1,413,610	6.5
他会計負担金	207,649	209,704	182,195	195,023	187,079	△ 4.1
他会計借入金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	86,614	104,557	148,318	55,769	2,969	△ 94.7
国庫(県)補助金	1,344,867	1,241,785	1,030,554	888,487	861,383	△ 3.1
うち県補助金	359,511	390,756	354,076	392,081	233,321	△ 40.5
翌年度繰越財源充当額(△)	26,128	10,382	6,473	2,970	0	△ 100.0
計	46,734,543	47,024,206	42,372,772	43,594,599	41,921,403	△ 3.8
財源不足額 (実質財源不足額)	349,400 (-)	365,700 (-)	345,000 (-)	540,300 (-)	809,400 (-)	49.8 (-)

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

② 水道事業の資本収支の事業区分別内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業(B)		
資本的支出	建設改良費	26,091,104	3,782,834	29,873,938	-	32,272	29,906,210
	企業債償還金	9,783,101	1,306,576	11,089,677	-	215,713	11,305,390
	(うち建設改良のための企業債償還金)	9,692,292	1,306,576	10,998,868	-	215,713	11,214,581
	その他	1,364,370	154,833	1,519,203	-	-	1,519,203
	計	37,238,575	5,244,243	42,482,818	-	247,985	42,730,803
同上財源	内部資金	27,786,547	3,738,062	31,524,609	-	171,869	31,696,478
	外部資金	9,039,928	1,109,781	10,149,709	-	75,216	10,224,925
	企業債	5,450,600	664,000	6,114,600	-	45,600	6,160,200
	(うち建設改良のための企業債)	5,450,600	664,000	6,114,600	-	45,600	6,160,200
	外部資金のうち 他会計出資金	1,336,432	26,862	1,363,294	-	50,316	1,413,610
	他会計負担金	187,079	-	187,079	-	-	187,079
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2,969	0	2,969	-	-	2,969
	国庫(県)補助金	543,078	318,305	861,383	-	-	861,383
	うち県補助金	117,110	116,211	233,321	-	-	233,321
	翌年度繰越財源充当額(△)	0	-	0	-	-	0
計	36,826,475	4,847,843	41,674,318	-	247,085	41,921,403	
財源不足額	412,100	-	412,100	-	900	413,000	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

オ 企業債元利償還金

① 最近の推移

(単位:千円)

項目	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	息	(A)	(A)	(A)
年度	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
29	73,400,051	13,192,797	3,557,404	16,750,201	18.0	4.8	22.8
30	73,016,923	12,247,155	3,231,052	15,478,207	16.8	4.4	21.2
元	64,001,831	10,567,140	2,481,201	13,048,341	16.5	3.9	20.4
2	64,696,828	11,044,728	2,234,200	13,278,928	17.1	3.5	20.5
3	64,844,619	11,214,581	1,969,890	13,184,471	17.3	3.0	20.3

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

② 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位:千円)

区分	項目 料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
		元	金	利	息	計	(A)
		(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
30万人以上	7,190,617	490,537	84,687	575,224	6.8	1.2	8.0
15万人以上30万人未満	13,528,226	1,515,580	362,421	1,878,001	11.2	2.7	13.9
10万人以上15万人未満	9,918,329	1,430,327	234,076	1,664,403	14.4	2.4	16.8
5万人以上10万人未満	9,955,767	2,071,042	379,946	2,450,988	20.8	3.8	24.6
3万人以上5万人未満	6,162,966	3,034,030	435,921	3,469,951	49.2	7.1	56.3
1.5万人以上3万人未満	3,120,156	489,941	91,637	581,578	15.7	2.9	18.6
1.5万人未満	1,569,589	660,835	118,124	778,959	42.1	7.5	49.6
末端給水事業計	51,445,650	9,692,292	1,706,812	11,399,104	18.8	3.3	22.2
用水供給事業	13,274,374	1,306,576	220,043	1,526,619	9.8	1.7	11.5
簡易水道事業	124,595	215,713	43,035	258,748	173.1	34.5	207.7
建設中の事業	-	-	-	-	-	-	-
総計	64,844,619	11,214,581	1,969,890	13,184,471	17.3	3.0	20.3

- (注) 1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

カ 資産、負債及び資本の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	
資産	総額	836,541,853	838,251,551	770,647,609	767,238,898	767,288,603	0.0
固定資産	総額	719,336,463	718,182,347	656,755,882	657,871,658	659,996,890	0.3
有形固定資産	総額	625,355,454	626,420,993	557,315,821	559,515,881	559,112,619	△ 0.1
うち	土地	33,466,185	32,979,707	30,128,833	29,343,144	29,833,624	1.7
うち	償却資産	1,147,752,925	1,162,905,337	1,063,352,631	1,082,094,822	1,103,213,081	2.0
うち	減価償却累計額(△)	579,226,254	595,294,186	551,138,469	566,690,871	585,535,625	3.3
うち	建設仮勘定	23,278,887	25,613,879	14,752,249	13,732,028	11,112,972	△ 19.1
無形固定資産	総額	91,164,284	87,588,137	95,467,679	92,716,424	94,505,508	1.9
投資その他の資産	総額	2,816,725	4,173,217	3,972,382	5,639,353	6,378,763	13.1
流動資産	総額	117,150,737	120,069,204	113,891,727	109,367,240	107,291,713	△ 1.9
うち	現金及び預金	104,111,003	106,136,665	98,853,398	94,867,673	93,424,464	△ 1.5
うち	未収金及び未収収益	11,241,235	11,678,937	11,189,788	10,364,658	10,227,958	△ 1.3
繰延資産	総額	54,653	0	-	-	-	-
固定負債	総額	166,596,049	162,403,431	131,974,092	127,823,579	122,507,136	△ 4.2
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	161,251,869	157,892,214	128,153,526	123,958,097	118,951,033	△ 4.0
うち	その他の企業債	20,688	18,850	16,994	19,119	17,770	△ 7.1
流動負債	総額	27,114,738	29,341,808	28,456,210	26,168,906	25,921,281	△ 0.9
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,311,445	12,357,206	11,337,476	11,787,521	11,739,271	△ 0.4
うち	その他の企業債	1,819	1,838	1,856	1,875	1,349	△ 28.1
繰延収益	総額	9,518,986	12,262,628	13,274,312	10,771,701	10,664,834	△ 1.0
繰延税金	総額	216,701,175	210,902,559	190,685,700	186,299,837	182,449,339	△ 2.1
資本剰余金	総額	343,850,587	354,281,879	346,512,666	356,248,714	365,528,802	2.6
利益剰余金	総額	39,278,432	39,325,512	36,415,655	36,436,246	36,489,277	0.1
利益剰余金	総額	43,000,872	41,996,362	36,603,286	34,261,616	34,392,768	0.4
その他有価証券評価差額	総額	-	-	-	-	-	-
流動資産－流動負債	高率	90,035,999	90,727,396	85,435,517	83,198,334	81,370,432	△ 2.2
企業債	高率	173,585,821	170,270,108	139,509,852	135,766,612	130,709,423	△ 3.7
自己資本構成比率		77.5	78.0	73.6	79.9	80.7	

(4) 管路の老朽化の状況

(単位: km、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
導送配水管延長	(a)	19,612	19,789	16,958	17,139	17,181	0.2
法定耐用年数を超過した管路延長	(b)	3,703	4,571	3,863	4,116	4,354	5.8
当該年度に更新した管路延長	(c)	124	132	86	101	87	△ 13.9
管路経年化率	(b)/(a)	18.9	23.1	22.8	24.0	25.3	-
管路更新率	(c)/(a)	0.6	0.7	0.5	0.6	0.5	-

(5) 建設投資の状況

ア 建設投資及び企業債の状況

(単位: 千円、%)

項目	上水道事業				簡易水道事業				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額 (構成比)	対前年度 増減率
29	32,312,846	19.3	7,801,300 (24.1)	10.2	46,752	23.4	15,500 (33.2)	△ 29.5	32,359,598	19.4	7,816,800 (24.2)	10.1
30	33,424,460	3.4	7,396,900 (22.1)	△ 5.2	32,818	△ 29.8	29,700 (90.5)	91.6	33,457,278	3.4	7,426,600 (22.2)	△ 5.0
元	29,983,306	△ 10.3	6,316,700 (21.1)	△ 14.6	92,989	183.3	13,500 (14.5)	△ 54.5	30,076,295	△ 10.1	6,330,200 (21.0)	△ 14.8
2	29,889,576	△ 0.3	7,187,100 (21.1)	13.8	52,049	△ 44.0	51,925 (14.5)	284.6	29,941,625	△ 0.4	7,239,025 (21.0)	14.4
3	29,873,938	△ 0.1	6,076,500 (20.3)	△ 15.5	32,272	△ 38.0	25,800 (79.9)	△ 50.3	29,906,210	△ 0.1	6,102,300 (20.4)	△ 15.7

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

イ 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位: 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3
政府資金 (構成比)		2,143,800 (27.4)	2,218,200 (29.9)	840,300 (13.3)	933,200 (12.9)	1,364,100 (22.4)
機構資金 (構成比)		5,506,600 (70.4)	5,032,500 (67.8)	5,312,000 (83.9)	6,029,025 (83.3)	4,509,200 (73.9)
その他 (構成比)		166,400 (2.1)	175,900 (2.4)	177,900 (2.8)	276,800 (3.8)	229,000 (3.8)
計 (構成比)		7,816,800 (100.0)	7,426,600 (100.0)	6,330,200 (100.0)	7,239,025 (100.0)	6,102,300 (100.0)

ウ 現在給水人口規模別・事業区別の建設投資の状況

(単位:千円、%)

事業区分	給水人口区分	年度	2	3	対前年度 増減率	
			建設投資額	建設投資額 構 成 比		
上水道事業	30万人以上		2,979,181	5,804,476	19.4	94.8
	15万人以上30万人未満		7,091,016	7,526,799	25.2	6.1
	10万人以上15万人未満		3,965,041	4,244,005	14.2	7.0
	5万人以上10万人未満		3,940,738	4,110,437	13.8	4.3
	3万人以上5万人未満		4,186,818	2,993,045	10.0	△ 28.5
	1.5万人以上3万人未満		2,133,954	815,381	2.7	△ 61.8
	1.5万人未満		1,055,570	596,961	2.0	△ 43.4
	小計		25,352,318	26,091,104	87.3	2.9
	用水供給事業		4,537,258	3,782,834	12.7	△ 16.6
	建設中		-	-	-	-
計		29,889,576	29,873,938	100.0	△ 0.1	
簡易水道事業			52,049	32,272	-	△ 38.0
総計			29,941,625	29,906,210	-	△ 0.1

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3				
		金額	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率		
他会計からの繰入金	収益的収入(a)	5,249,804	5,856,944	11.6	5,347,611	△ 8.7	5,260,849	△ 1.6	5,375,177	2.2
	うち									
	上水道事業	5,004,363	5,591,555	11.7	5,062,640	△ 9.5	5,013,359	△ 1.0	5,127,084	2.3
	簡易水道事業	245,441	265,389	8.1	284,971	7.4	247,490	△ 13.2	248,093	0.2
	他会計負担金	131,331	155,126	18.1	139,320	△ 10.2	115,936	△ 16.8	110,715	△ 4.5
	他会計補助金	5,118,473	5,701,818	11.4	5,201,513	△ 8.8	5,144,638	△ 1.1	5,264,462	2.3
	特別利益	-	-	-	-	-	275	皆増	-	皆減
	資本的収入(b)	2,722,999	1,843,057	△ 32.3	2,059,664	11.8	1,578,045	△ 23.4	1,603,658	1.6
	うち									
	上水道事業	2,678,850	1,799,870	△ 32.8	1,983,117	10.2	1,530,877	△ 22.8	1,553,342	1.5
簡易水道事業	44,149	43,187	△ 2.2	76,547	77.2	47,168	△ 38.4	50,316	6.7	
他会計出資金	2,428,736	1,528,796	△ 37.1	1,729,151	13.1	1,327,253	△ 23.2	1,413,610	6.5	
他会計負担金	207,649	209,704	1.0	182,195	△ 13.1	195,023	7.0	187,079	△ 4.1	
他会計借入金	-	-	-	-	-	0	-	-	-	
他会計補助金	86,614	104,557	20.7	148,318	41.9	55,769	△ 62.4	2,969	△ 94.7	
計										
(a)+(b)	7,972,803	7,700,001	△ 3.4	7,407,275	△ 3.8	6,838,894	△ 7.7	6,978,835	2.0	
うち										
上水道事業	7,683,213	7,391,425	△ 3.8	7,045,757	△ 4.7	6,544,236	△ 7.1	6,680,426	2.1	
簡易水道事業	289,590	308,576	6.6	361,518	17.2	294,658	△ 18.5	298,409	1.3	
収益的収入(c)	95,075,709	97,382,145	2.4	83,194,047	△ 14.6	84,388,600	1.4	84,388,555	△ 0.0	
うち										
上水道事業	94,615,390	96,909,069	2.4	82,699,328	△ 14.7	83,929,733	1.5	83,933,423	0.0	
簡易水道事業	460,319	473,076	2.8	494,719	4.6	458,867	△ 7.2	455,132	△ 0.8	
資本的収入(d)	15,056,795	14,746,317	△ 2.1	11,507,774	△ 22.0	12,122,175	5.3	10,225,220	△ 15.6	
うち										
上水道事業	14,997,146	14,682,930	△ 2.1	11,424,527	△ 22.2	12,050,707	5.5	10,150,004	△ 15.8	
簡易水道事業	59,649	63,387	6.3	83,247	31.3	71,468	△ 14.1	75,216	5.2	
繰入率										
収益的収入(a)/(c)	6.2	5.5	-	6.0	-	6.4	-	6.4	-	
うち										
上水道事業	5.9	5.3	-	5.8	-	6.1	-	6.1	-	
簡易水道事業	55.9	53.3	-	56.1	-	57.6	-	54.5	-	
資本的収入(b)/(d)	15.8	18.1	-	12.5	-	17.9	-	15.7	-	
うち										
上水道事業	15.6	17.9	-	12.3	-	17.4	-	15.3	-	
簡易水道事業	66.0	74.0	-	68.1	-	92.0	-	66.9	-	

(7) 職員数

(単位:人、%)

項目・事業区分	年度	29	30	元	2	3	対前年度増減率			
							30	元	2	3
上水道事業		960	962	850	983	990	0.2	△ 11.6	15.6	0.7
損益勘定職員数		788	793	704	834	836	0.6	△ 11.2	18.5	0.2
資本勘定職員数		172	169	146	149	154	△ 1.7	△ 13.6	2.1	3.4
簡易水道事業		4	4	4	4	4	-	-	-	-
損益勘定職員数		3	3	3	3	3	-	-	-	-
資本勘定職員数		1	1	1	1	1	-	-	-	-
計		964	966	854	987	994	0.2	△ 11.6	15.6	0.7

(8) 経営健全化の状況

区分	年度					
	28	29	30	元	2	3
上水道事業会計数	44	44	44	40	40	40
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-	-
簡易水道事業会計数	2	2	2	2	2	2
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-	-	-

第2節 ガス事業

1 現状と課題

(1) 経営の総点検

ア 現状

近年、全国では公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から令和3年度にかけては36事業者（県営2、市営26、町営7、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、全国の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

本県においては直近の事業譲渡の実績はないが、業務の効率化やコストカットを目的とした一部業務の民間委託が進められているところである。

なお、千葉県の下には豊富な天然ガスが埋蔵されており、この天然ガスの開発・生産から販売までを行っている民間企業もある。

イ 課題

生活様式及び価値観が多様化し、ガス事業に対する要望は量から質へと移り変わろうとしている一方、ガスの小売全面自由化や分散型エネルギーシステムの普及拡大に向け事業者間の競争のみならず、電力を含めたエネルギー事業者間における競争が、今後、激しさを増すと予想される。

県内公営ガス事業者にあたっては、主に外国産天然ガスと千葉県産天然ガスの2つを主原料としている事業者がある一方で、海外産天然ガスを使用せず、千葉県産天然ガスのみを原料している事業者もある。

外国産天然ガスは、原油価格高騰や為替の影響を大きく受けることから取り巻く状況は厳しさを増してきている。また、千葉県産天然ガスは、天然ガス採取による地盤沈下の影響などにより購入に制限がある。

原料の調達については、料金を低廉な水準を維持しつつ、安定的な供給を継続するよう、長期的な視点に立った原料確保に取り組む必要がある。

(2) 規制緩和の進展及びガスシステム改革

ア 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワー

ク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められることとなり、平成 25 年 11 月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成 27 年 1 月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第 189 回国会に提出され、同年 6 月 17 日に成立した。

この改正により、平成 29 年 4 月 1 日からガスの小売全面自由化が実施され、これまで小売部分について地域独占的であった部分に、他の事業者が参入することが可能となった。

また、ガス事業者の類型が抜本的に見直され、ガス事業法に定めるガス事業は、「ガス小売事業」、「一般ガス導管事業」、「特定ガス導管事業」及び「ガス製造事業」の 4 つに再編されることになった。

イ 課題

公営ガス事業者においては、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合にあっては、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

ガス市場の自由化範囲拡大の推移

項目 \ 年度(平成)	6	11	16	19	29
自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上	全面自由化

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業数等

ア ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

(単位:事業数)

経営主体	項目	事業数		
			天然ガス系	非天然ガス系
指定都市 市 町村		-	-	-
		3	3	-
		3	3	-
合計		6	6	-

イ ガス事業の団体別事業数及び販売量

原料	区分 団体	事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
				事業数 (%)	販売量 (%)
天然 ガス 系	東 金 市	1	497,066	16.7	12.3
	習 志 野 市	1	2,741,086	16.7	67.8
	大 網 白 里 市	1	283,140	16.7	7.0
	九 十 九 里 町	1	114,123	16.7	2.8
	白 子 町	1	95,430	16.7	2.4
	長 南 町	1	310,087	16.7	7.7
	計	6	4,040,932	100.0	100.0
非ガ ス系	—	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
合	計	6	4,040,932	100.0	100.0

(2) 業務の状況

ア 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度		元	2	3	増減	増減率
	29	30		(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
供給区域内戸数(戸)	140,463	141,988	143,183	145,386	145,906	520	0.4
現在供給戸数(戸)	116,903	117,698	118,186	119,535	120,226	691	0.6
普及率(%)	83.2	82.9	82.5	82.2	82.4	-	-
導管延長(m)	2,210,534	2,215,578	2,219,728	2,233,425	2,223,043	△ 10,382	△ 0.5
ガス生産量及び購入量(千MJ)	4,338,945	4,116,406	4,011,376	3,970,836	4,066,996	96,160	2.4
ガス販売量(千MJ)	4,322,997	4,098,666	4,018,556	3,990,275	4,040,932	50,657	1.3

イ 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位:千MJ、%)

項目	年度		元	2	3	増減	増減率	(B)の	
	29	30		(A)	(B)	(B)-(A)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$	構成割合	
生産量	天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	
	非天然ガス	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
購入量	天然ガス	4,338,945	4,116,405	4,011,376	3,970,836	4,066,996	96,160	2.4	100.0
	非天然ガス	-	1	-	-	-	-	-	-
	計	4,338,945	4,116,406	4,011,376	3,970,936	4,066,996	96,060	2.4	100.0
合計	天然ガス	4,338,945	4,116,405	4,011,376	3,970,836	4,066,996	96,160	2.4	100.0
	非天然ガス	-	1	-	-	-	-	-	-
	計	4,338,945	4,116,406	4,011,376	3,970,836	4,066,996	96,160	2.4	100.0

(3) 経営状況

ア ガス事業の経営状況の推移

(単位:事業数、千円、%)

項目	年度		元	2	3	増減率 (B)-(A) (A)
	29	30				
総収益	9,336,249	9,336,213	9,192,543	8,678,576	9,287,730	7.0
經常収益	9,335,403	9,336,019	9,191,978	8,677,489	9,287,114	7.0
営業収益	8,941,072	8,940,809	8,838,320	8,323,134	8,876,901	6.7
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	8,466,485	8,523,178	8,305,539	7,788,116	8,525,545	9.5
うち 料金収入	8,283,287	8,304,493	8,094,010	7,588,134	8,329,105	9.8
他会計負担金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	846	596	4,910	5,074	6,178	21.8
国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	204,083	189,750	181,871	175,198	158,081	△ 9.8
特別利益	846	194	565	1,087	616	△ 43.3
総費用	8,953,842	9,056,129	8,801,016	8,292,668	9,052,260	9.2
經常費用	8,953,842	9,055,469	8,799,341	8,292,056	9,052,260	9.2
営業費用	8,795,963	8,901,869	8,648,560	8,150,240	8,912,618	9.4
うち 職員給与費	929,721	914,800	903,480	899,029	899,029	0.0
減価償却費	1,404,304	1,414,541	1,418,153	1,427,778	1,427,778	0.0
原料費及び購入ガス費	4,450,783	4,646,438	4,346,894	3,809,489	3,809,489	0.0
支払利息	18,167	14,998	12,601	10,345	8,421	△ 18.6
特別損失	-	660	1,675	612	-	皆減
經常損益	381,561	280,550	392,637	385,433	234,854	△ 39.1
經常利益	(5) 388,168	(5) 282,852	(4) 397,203	(4) 415,204	(4) 305,452	△ 26.4
經常損失	(1) 6,607	(1) 2,302	(2) 4,566	(2) 29,771	(2) 70,598	137.1
特別損益	846	△ 466	△ 1,110	475	616	29.7
純損益	382,407	280,084	391,527	385,908	235,470	△ 39.0
純利益	(5) 389,014	(5) 282,192	(4) 395,528	(4) 416,021	(4) 305,905	△ 26.5
純損失	(1) 6,607	(1) 2,108	(2) 4,001	(2) 30,113	(2) 70,435	133.9
累積欠損金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	6	6	6	6	6	-
うち建設中	-	-	-	-	-	-
經常収支比率	104.3	103.1	104.5	104.6	102.6	-
総収支比率	104.3	103.1	104.4	104.7	102.6	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	20.0	16.7	33.3	33.3	33.3	-
經常損失を生じた事業数	20.0	16.7	33.3	33.3	33.3	-
累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	0.1	-	0.1	0.4	0.8	-
經常損失比率	-	-	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数である。

イ ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位:千円、%)

項目	項目	全体	原料別		供給戸数別			
			天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総収益		9,287,730	9,287,730	-	-	1,170,380	-	8,117,350
経常収益		9,287,114	9,287,114	-	-	1,169,764	-	8,117,350
営業収益		8,525,545	8,525,545	-	-	1,065,560	-	7,459,985
料金収入		8,329,105	8,329,105	-	-	1,065,195	-	7,263,910
総費用		9,052,260	9,052,260	-	-	1,199,238	-	7,853,022
経常費用		9,052,260	9,052,260	-	-	1,199,238	-	7,853,022
営業費用		8,912,618	8,912,618	-	-	1,193,295	-	7,719,323
うち	職員給与	899,029	899,029	-	-	118,280	-	780,749
	減価償却費	1,427,778	1,427,778	-	-	340,623	-	1,087,155
	原料費及び購入ガス費	3,809,489	3,809,489	-	-	488,265	-	3,321,224
経常損益		234,854	234,854	-	-	△ 29,474	-	264,328
経常利益		(4) 305,452	(4) 305,452	(-)	(-)	(2) 4,249	(-)	(2) 301,203
経常損失		(2) 70,598	(2) 70,598	(-)	(-)	(1) 33,723	(-)	(1) 36,875
純損益		235,470	235,470	-	-	△ 28,858	-	264,328
純利益		(4) 305,905	(4) 305,905	(-)	(-)	(2) 4,702	(-)	(2) 301,203
純損失		(2) 70,435	(2) 70,435	(-)	(-)	(1) 33,560	(-)	(1) 36,875
累積欠損	金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
不良債務	務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総事業数		6	6	-	-	3	-	3
うち建設中		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		102.6	102.6	-	-	97.5	-	103.4
総収支比率		102.6	102.6	-	-	97.6	-	103.4
総事業数 (建設中を 除く)に対す る割合	経常損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	純損失を生じた事業数	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	累積欠損金を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に 対する割 合	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
	経常損失比率	0.8	0.8	-	-	3.2	-	0.5
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構 成比率	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
		85.1	85.1	-	-	74.3	-	87.0
職員1人あたり営業収益(千円)		69,313	69,313	-	-	53,278	-	72,427

(注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
2. ()書は事業数である。

ウ ガス事業の資本収支の推移

(単位:千円、%)

年度		29	30	元	2	3	増減率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)	
資本的支出	建設改良費	1,688,854	1,499,516	1,644,544	1,488,625	1,746,935	17.4
	企業債償還金	158,573	131,025	127,636	127,208	124,997	△ 1.7
	(うち建設改良のための 企業債償還金)	158,573	131,025	127,636	127,208	124,997	△ 1.7
	その他	-	-	-	-	-	-
計		1,847,427	1,630,541	1,772,180	1,615,833	1,871,932	15.8
同 上 財 源	内部資金	648,941	1,115,874	1,306,556	1,207,529	1,399,664	15.9
	外部資金	1,198,486	514,667	465,624	408,304	472,268	15.7
	企業債 (つち建設改良のため の 企業債)	60,000	60,000	117,700	90,000	130,000	44.4
		60,000	60,000	117,700	90,000	130,000	44.4
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額	-	-	-	-	-	-
計		1,847,427	1,630,541	1,772,180	1,615,833	1,871,932	15.8
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(4) 職員数

(単位:人、%)

年度		29	30	元	2	3	増減 (B)-(A)	増加率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)		
職員数		111	113	112	135	138	3	2.2
損益勘定職員数		101	103	102	123	127	4	3.3
資本勘定職員数		10	10	10	12	11	△ 1	△ 8.3

(5) 供給単価及び売上原価の状況等

(単位:円/m³、%)

年度		29	30	元	2	3	増加率 (B)-(A) (A)
項目					(A)	(B)	
供給単価 (a)		80.2	84.8	84.3	79.6	87.4	9.8
売上原価 (b)		43.1	47.5	45.3	40.0	50.2	25.5
(a) - (b)		37.1	37.4	39.0	39.6	37.2	-

(注) 1. 供給単価=ガス売上高÷(ガス販売量÷標準熱量)

2. 売上原価=総売上原価÷(ガス販売量÷標準熱量)

3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るものを含まない。

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関等として地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化等により厳しい環境が続く中、中長期的な経営基盤を確立できていない病院が数多く見られる。

また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携を進めていくことが必要である。

(2) 課題

公立病院は、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ料金収入が回復傾向にあり、国庫補助金等が前年度に引き続き交付され、黒字が拡大したことなどから、経常収支が黒字化した病院が半数以上を占めた。しかしながら、医業収支については新型コロナウイルス感染症の影響により、入院・外来患者がコロナ前の水準まで戻っておらず、大多数の病院が減収となっている状況であり、引き続き、経営改革に取り組んでいく必要がある。

また、国は持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインを定め、各公立病院は、このガイドラインを踏まえた経営強化プランの策定を要請された。

こういった国の医療政策の動向を踏まえつつ、地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが求められている。

今後とも、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた公立病院改革の取組を推進して行く必要がある。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

令和3年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は17事業で、これらの事業が有する公立病院の数は20病院である。病院種類別では一般病院20病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

(令和3年度決算対象病院数)

種別		経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(50.0)	(20.0)	(-)	(25.0)	(20.0)		
		1	2	0	1	4		
	100床以上 300床未満	(50.0)	(40.0)	(-)	(50.0)	(35.0)		
		1	4	0	2	7		
	100床未満	(-)	(40.0)	(100.0)	(25.0)	(45.0)		
		0	4	4	1	9		
	建設中	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	0	0	0	0	0			
	計	(10.0)	(50.0)	(20.0)	(20.0)	(100.0)		
		2	10	4	4	20		
	うち不採算地区病院	(-)	(50.0)	(100.0)	(50.0)	(55.0)		
		0	5	4	2	11		
	うち救急告示病院	(100.0)	(90.0)	(100.0)	(100.0)	(95.0)		
		2	9	4	4	19		
経営形態	全部適用		2	5	0	3	10	
	一部適用		0	3	3	1	7	
	指定管理者(代行制)		0	0	0	0	0	
	指定管理者(利用料金制)		0	2	1	0	3	
	計		2	10	4	4	20	

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が10万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「市川市リハビリテーション病院」、「総合病院国保旭中央病院」及び「国保成東病院」は決算状況調査対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

年度		29	30	元	2	3
項目						
	病院数	23	23	24	23	23
	増加数	1	0	1	0	0
	減少数	0	0	0	1	0
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	0
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	0	0	0	0
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
病院	数	21	21	21	20	20	0.0	0.0	△ 4.8	0.0
病床数 (床)	一般	3,957	3,900	3,905	3,735	3,689	△ 1.4	0.1	△ 4.4	△ 1.2
	療養	299	299	282	226	252	0.0	△ 5.7	△ 19.9	11.5
	結核	38	18	18	18	18	△ 52.6	0.0	0.0	0.0
	精神	167	60	56	56	56	△ 64.1	△ 6.7	0.0	0.0
	感染症	28	28	28	28	28	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	4,489	4,305	4,289	4,063	4,043	△ 4.1	△ 0.4	△ 5.3	△ 0.5
病院	延床面積 (㎡)	323,961	324,428	327,527	316,153	317,797	0.1	1.0	△ 3.5	0.5
外来患者	年延数(人)	1,982,945	2,019,073	1,983,561	1,795,679	1,937,147	1.8	△ 1.8	△ 9.5	7.9
	1日平均(人)	7,748	7,879	8,310	7,052	7,623	1.7	5.5	△ 15.1	8.1
入院患者	年延数(人)	1,119,899	1,133,165	1,104,478	954,429	949,203	1.2	△ 2.5	△ 13.6	△ 0.5
	1日平均(人)	3,069	3,106	3,100	2,615	2,601	1.2	△ 0.2	△ 15.6	△ 0.5
入院・外来患者数	年延数(人)	3,102,844	3,152,238	3,088,039	2,750,108	2,886,350	1.6	△ 2.0	△ 10.9	5.0
	1日平均(人)	10,817	10,985	11,410	9,667	10,224	1.6	3.9	△ 15.3	5.8
病床	利用率 (%)	68.4	72.1	72.3	64.4	64.3	-	-	-	-
外来	入院比率 (%)	177.1	178.2	179.6	188.1	204.1	-	-	-	-
職員	数 (人)	5,681	5,764	5,870	7,369	7,445	1.5	1.8	25.5	1.0

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収 益	103,495,717	107,009,969	106,971,952	114,203,807	118,496,164	3.8
経	常 収 益	102,431,310	105,912,346	106,054,807	111,948,317	117,368,466	4.8
うち	医 業 収 益	83,921,179	87,947,905	89,276,632	83,596,001	89,049,492	6.5
	うち 料金 収入	79,154,544	82,808,006	84,137,458	78,919,102	83,428,851	5.7
	国庫(県)補助金	551,951	721,753	756,277	11,233,715	12,899,761	14.8
	他会計繰入金	15,598,328	15,193,576	14,316,242	15,020,903	13,748,165	△ 8.5
	長期前受金戻入	1,211,615	1,264,276	1,216,560	1,206,074	1,387,183	15.0
特	別 利 益	1,064,407	1,097,623	917,145	2,255,490	1,127,698	△ 50.0
総	費 用	105,676,784	110,197,729	110,920,257	111,112,246	111,967,012	0.8
経	常 費 用	104,261,629	108,512,133	108,414,802	108,771,928	111,161,111	2.2
うち	医 業 費 用	97,129,890	101,454,113	100,978,075	101,113,239	103,415,358	2.3
	うち 職員給与と費	50,113,691	50,464,013	50,133,677	55,151,218	55,712,490	1.0
	減価償却費	7,461,161	8,925,340	7,585,658	7,300,847	7,173,750	△ 1.7
	支 払 利 息	1,616,312	1,537,860	1,415,352	1,276,225	1,160,372	△ 9.1
特	別 損 失	1,415,155	1,685,596	2,505,455	2,340,318	805,901	△ 65.6
経	常 損 益	△ 1,830,319	△ 2,599,787	△ 2,359,995	3,176,389	6,207,355	95.4
経	常 利 益	(8) 240,082	(7) 897,927	(10) 806,261	(12) 4,215,569	(10) 6,525,634	54.8
	事業別	[8] 240,082	[8] 950,418	[11] 1,038,584	[13] 4,290,957	[12] 6,760,943	57.6
経	常 損 失	(12) 2,070,401	(10) 3,497,714	(8) 3,166,256	(5) 1,039,180	(7) 318,279	△ 69.4
	事業別	[15] 2,070,401	[12] 3,550,205	[10] 3,398,579	[7] 1,114,568	[8] 553,588	△ 50.3
特	別 損 益	△ 350,748	△ 587,973	△ 1,588,310	△ 84,828	321,797	479.4
純	損 益	△ 2,181,067	△ 3,187,760	△ 3,948,305	3,091,561	6,529,152	111.2
純	利 益	(8) 485,097	(6) 752,385	(8) 526,464	(10) 3,983,485	(11) 6,836,069	71.6
	事業別	[8] 485,097	[6] 752,385	[10] 784,201	[11] 4,060,638	[13] 7,038,817	73.3
純	損 失	(12) 2,666,164	(11) 3,940,145	(10) 4,474,769	(7) 891,924	(6) 306,917	△ 65.6
	事業別	[15] 2,666,164	[14] 3,940,145	[11] 4,732,506	[9] 969,077	[7] 509,665	△ 47.4
果	積 欠 損 金	(15) 33,795,395	(15) 37,262,168	(15) 40,213,988	(12) 37,043,269	(13) 33,591,015	△ 9.3
不	良 債 務 数	(1) 143,235	(-) -	(1) 1,281,648	(-) -	(-) -	-
総	う ち 建 設 中	20	17	18	17	17	-
総	病 院 数	23	20	21	20	20	-
	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
総事業数・病	經常損失を生じた事業数	60.0	58.8	44.4	29.4	41.2	-
院数(建設中	經常損失を生じた病院数	65.2	60.0	47.6	35.0	40.0	-
を除外)に対	純損失を生じた事業数	60.0	64.7	55.6	41.2	35.3	-
する割合	純損失を生じた病院数	65.2	70.0	52.4	45.0	35.0	-
	累積欠損金を有する事業数	75.0	88.2	83.3	70.6	76.5	-
	不良債務を有する事業数	5.0	-	5.6	-	-	-
医業収益に	經常損失比率	2.5	4.0	3.5	1.2	0.4	-
対する割合	累積欠損金比率	40.3	42.4	45.0	44.3	37.7	-
	不良債務比率	0.2	-	1.4	-	-	-
総	収 支 比 率	97.9	97.1	96.4	102.8	105.8	-
経	常 収 支 比 率	98.2	97.6	97.8	102.9	105.6	-
医	業 収 支 比 率	86.4	86.7	88.4	82.7	86.1	-
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	59.7	57.4	56.2	66.0	62.6	-
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	51.6	49.7	49.6	54.5	53.9	-
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	18.6	17.3	16.0	18.0	15.4	-
1	床 当 た り 繰 入 金	3,475	3,529	3,343	3,743	3,402	△ 9.1

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
総	収 益	24,822,894	56,675,088	4,951,820	32,046,362	118,496,164
経	常 収 益	24,674,459	56,505,131	4,945,403	31,243,473	117,368,466
うち	〔 医 業 収 益	17,525,028	42,956,803	3,432,161	25,135,500	89,049,492
	〔 うち 料金 収入	16,599,609	40,150,085	2,953,764	23,725,393	83,428,851
	〔 国庫(県)補助金	2,849,752	7,097,761	298,800	2,653,448	12,899,761
	〔 他会計繰入金	3,822,599	5,965,497	1,102,564	2,857,505	13,748,165
	〔 長期前受金戻入	57,545	729,702	266,429	333,507	1,387,183
特	別 利 益	148,435	169,957	6,417	802,889	1,127,698
総	費 用	22,095,215	55,117,062	5,042,763	29,711,972	111,967,012
経	常 費 用	21,913,062	54,881,574	5,042,763	29,323,712	111,161,111
うち	〔 医 業 費 用	20,678,611	50,858,537	4,826,799	27,051,411	103,415,358
	〔 うち 職員給与費	11,285,880	26,760,978	2,622,263	15,043,369	55,712,490
	〔 減価償却費	1,125,726	3,997,713	437,844	1,612,467	7,173,750
	〔 支払 利息	220,764	659,676	32,155	247,777	1,160,372
特	別 損 失	182,153	235,488	-	388,260	805,901
経	常 損 益	2,761,397	1,623,557	△ 97,360	1,919,761	6,207,355
経	常 利 益	〔 事 業 別 (1) 2,761,397	(6) 1,704,645	(1) 15,395	(2) 2,044,197	(10) 6,525,634
	〔 病 院 別 [2] 2,761,397	[7] 1,932,462	[1] 15,395	[2] 2,051,689	[12] 6,760,943	
経	常 損 失	〔 事 業 別 (-) -	(3) 81,088	(3) 112,755	(1) 124,436	(7) 318,279
	〔 病 院 別 [-] -	[3] 308,905	[3] 112,755	[2] 131,928	[8] 553,588	
特	別 損 益	△ 33,718	△ 65,531	6,417	414,629	321,797
純	損 益	2,727,679	1,558,026	△ 90,943	2,334,390	6,529,152
純	利 益	〔 事 業 別 (1) 2,727,679	(6) 1,758,605	(1) 15,395	(3) 2,334,390	(11) 6,836,069
	〔 病 院 別 [2] 2,727,679	[7] 1,953,106	[1] 15,395	[3] 2,342,637	[13] 7,038,817	
純	損 失	〔 事 業 別 (-) -	(3) 200,579	(3) 106,338	(-) -	(6) 306,917
	〔 病 院 別 [-] -	[3] 395,080	[3] 106,338	[1] 8,247	[7] 509,665	
累	積 欠 損 金	(1) 4,706,470	(6) 17,434,568	(4) 6,072,609	(2) 5,377,368	(13) 33,591,015
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総	事 業 数	1	9	4	3	17
	うち 建設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	10	4	4	20
	うち 建設 中	-	-	-	-	-
	経常損失を生じた事業数	-	33.3	75.0	33.3	41.2
	経常損失を生じた病院数	-	30.0	75.0	50.0	40.0
総事業数・病	院数(建設中	-	33.3	75.0	-	35.3
を除外)に対	純損失を生じた事業数	-	30.0	75.0	25.0	35.0
する割合	純損失を生じた病院数	-	30.0	75.0	25.0	35.0
	累積欠損金を有する事業数	100.0	66.7	100.0	66.7	76.5
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-
医療収益に	経 常 損 失 比 率	-	0.2	3.3	0.5	0.4
対する割合	累 積 欠 損 金 比 率	26.9	40.6	176.9	21.4	37.7
	不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	-
総 収	支 比 率	112.3	102.8	98.2	107.9	105.8
経 常	収 支 比 率	112.6	103.0	98.1	106.5	105.6
医 業	収 支 比 率	84.7	84.5	71.1	92.9	86.1
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		64.4	62.3	76.4	59.8	62.6
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		54.6	52.6	54.3	55.6	53.9
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		21.8	13.9	32.1	11.4	15.4
1 床 当 た り 繰 入 金		5,784	2,952	3,243	2,801	3,743

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

③ 規模別

(単位:千円、%)

項目	規模	一般病院								計
		500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満		
総 収 益		46,802,574	18,958,241	13,907,242	11,222,692	13,911,312	13,005,745	688,358	118,496,164	
経 常 収 益		46,508,807	18,841,358	13,763,809	11,217,690	13,357,245	12,991,199	688,358	117,368,466	
うち 医 業 収 益		37,719,500	15,725,064	9,741,057	7,868,171	8,761,797	8,623,019	610,884	89,049,492	
うち 料 金 収 入		36,110,187	14,846,490	9,333,163	7,266,446	7,814,292	7,477,187	581,086	83,428,851	
国 庫 (県) 補 助 金		5,130,471	2,064,937	1,286,639	1,563,113	1,303,758	1,543,698	7,145	12,899,761	
他 会 計 繰 入 金		3,504,069	1,500,000	2,325,563	1,748,290	2,521,759	2,100,484	48,000	13,748,165	
長 期 前 受 金 戻 入		162,295	238,291	15,916	51,045	486,349	428,447	4,840	1,387,183	
特 別 利 益		293,767	116,883	143,433	5,002	554,067	14,546	-	1,127,698	
総 費 用		45,334,025	17,950,508	12,590,819	9,811,436	13,146,454	12,437,165	696,605	111,967,012	
経 常 費 用		45,003,577	17,881,262	12,478,727	9,741,375	13,010,396	12,349,924	695,850	111,161,111	
うち 医 業 費 用		41,772,409	17,053,667	11,625,534	9,336,958	11,695,723	11,252,030	679,037	103,415,358	
うち 職 員 給 与 費		21,560,189	9,169,225	6,117,882	5,185,319	6,722,256	6,458,728	498,891	55,712,490	
減 価 償 却 費		2,962,859	1,139,840	638,932	547,932	939,297	910,297	34,593	7,173,750	
支 払 利 息		639,247	110,946	215,287	26,123	99,971	68,798	-	1,160,372	
特 別 損 失		330,448	69,246	112,092	70,061	136,058	87,241	755	805,901	
経 常 損 益		1,505,230	960,096	1,285,082	1,476,315	346,849	641,275	△ 7,492	6,207,355	
経 常 利 益		[2]	[1]	[1]	[1]	[1]	[4]	[-]	[10]	
経 常 損 失		[-]	[-]	[-]	[-]	[3]	[4]	[1]	[8]	
特 別 損 益		△ 36,681	47,637	31,341	△ 65,059	418,009	△ 72,695	△ 755	321,797	
純 損 益		1,468,549	1,007,733	1,316,423	1,411,256	764,858	568,580	△ 8,247	6,529,152	
純 利 益		1,468,549	1,007,733	1,316,423	1,411,256	1,068,589	766,267	-	7,038,817	
純 損 失		-	-	-	-	303,731	197,687	8,247	509,665	
経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数 の 割 合		-	-	-	-	75.0	50.0	100.0	44.4	
総 収 支 比 率		103.2	105.6	110.5	114.4	105.8	104.6	98.8	105.8	
経 常 収 支 比 率		103.3	105.4	110.3	115.2	102.7	105.2	98.9	105.6	
医 業 収 支 比 率		90.3	92.2	83.8	84.3	74.9	76.6	90.0	86.1	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		57.2	58.3	62.8	65.9	76.7	74.9	81.7	62.6	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		51.6	53.8	52.6	55.5	57.5	57.4	73.5	53.9	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		9.3	9.5	23.9	22.2	28.8	24.4	7.9	15.4	
1 床 当 た り 繰 入 金		2,781	3,341	6,302	3,546	3,246	3,187	1,333	23,737	

(注) []内は病院数である。

④ 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		-	915,720	915,720
経常収益		-	915,720	915,720
他会計繰入金		-	630,873	630,873
特別利益		-	0	0
総費用		-	940,598	940,598
経常費用		-	940,598	940,598
特別損失		-	0	0
純損益		-	△ 24,878	△ 24,878
純利益		(-)	0	(2) 0
純損失		(-)	△ 24,848	(1) △ 24,848
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総収支比率		-	97.4	97.4

(注) ()内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

① 職種別給与(平均月収額)の状況

(7)年度別推移

(単位:円、%) 円、%

職種	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
医師		1,380,515	1,390,010	1,397,854	993,351	978,218	0.7	0.6	△ 28.9	△ 1.5
看護師		490,728	492,292	496,447	485,210	483,438	0.3	0.8	△ 2.3	△ 0.4
准看護師		530,270	495,005	494,496	387,872	387,089	△ 6.7	△ 0.1	△ 21.6	△ 0.2
事務職員		524,836	522,804	520,816	317,441	314,569	△ 0.4	△ 0.4	△ 39.0	△ 0.9
その他職員		480,787	482,068	482,810	404,023	393,492	0.3	0.2	△ 16.3	△ 2.6
計		588,171	588,065	595,664	515,778	510,655	△ 0.0	1.3	△ 13.4	△ 1.0

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(イ)経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
医師		978,218	1,155,734	984,003	1,430,850	859,805
看護師		483,438	486,840	501,700	468,498	451,904
准看護師		387,089	-	425,724	410,916	319,902
事務職員		314,569	295,319	314,538	412,304	317,581
その他職員		393,492	426,085	403,219	338,638	378,037
計		510,655	535,924	523,102	461,069	483,522

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

ウ 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

① 年度別推移

(単位: %)

経営主体	年度	28	29	30	元	2	3
指定都市		66.6	69.0	65.3	63.5	70.2	64.4
	市	62.6	62.6	57.7	55.8	64.8	62.3
町村		68.5	71.3	72.8	77.2	84.0	76.4
	組合	50.2	49.2	50.2	49.1	62.8	59.8
計		59.6	59.7	54.7	56.2	66.0	62.6

② 規模別

(単位: %)

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一般病院	500床以上	57.2	57.2	-
	400床以上500床未満	58.3	58.3	-
	300床以上400床未満	62.8	62.8	-
	200床以上300床未満	65.9	65.9	-
	100床以上200床未満	76.6	74.3	77.3
	50床以上100床未満	74.8	71.0	82.3
	50床未満	81.7	-	81.7
計	62.6	60.3	78.7	

エ 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)	
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数			
29		2.8	0.3	0.9	0.8	3.1	13,933	546
30		0.7	1.5	△ 0.0	1.6	4.6	14,366	547
元		△ 0.7	1.8	1.3	△ 2.0	1.6	14,333	526
2		10.0	25.5	△ 13.4	△ 10.9	△ 6.2	10,710	373
3		1.0	1.0	△ 1.0	5.0	5.7	11,206	388

オ 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)		(A)
料金収入		79,154,544	82,808,006	84,137,458	78,919,102	83,428,851	4,509,749	5.7
経常費用		104,261,629	108,512,133	108,414,802	108,771,928	111,161,111	2,389,183	2.2
医業費用		97,129,890	101,454,113	100,978,075	101,113,239	103,415,358	2,302,119	2.3
職員給与費		50,113,691	50,464,013	50,133,677	55,151,218	55,712,490	561,272	1.0
材料費		20,134,123	21,072,261	22,156,045	21,192,429	22,512,284	1,319,855	6.2
薬品費		8,974,008	9,604,692	10,480,178	10,175,476	10,856,748	681,272	6.7
その他の材料費		11,160,115	11,467,569	11,675,867	11,016,953	11,655,536	638,583	5.8
減価償却費		7,461,161	8,925,340	7,585,658	7,300,847	7,173,750	△ 127,097	△ 1.7
料金収入に対する割合(%)	医業費用	122.7	122.5	120.0	128.1	124.0	3.9	-
	職員給与費	63.3	60.9	59.6	69.9	66.8	7.2	-
	材料費	25.4	25.4	26.3	26.9	27.0	0.7	-
	薬品費	11.3	11.6	12.5	12.9	13.0	0.6	-
	その他の材料費	14.1	13.8	13.9	14.0	14.0	0.1	-
	減価償却費	9.4	10.8	9.0	9.3	8.6	△ 0.4	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		2,801	2,892	3,047	3,700	3,761	714	1.7

カ 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
29		79,154,544	3,102,844	49,976	11,693	25,510	
30		82,808,006	3,152,238	51,596	12,056	26,270	[30年4月診療報酬 0.55%引上げ 30年4月薬価基準 1.74%引下げ (実質1.19%の引下げ)
元		84,137,458	3,088,039	53,316	12,730	27,246	
2		78,919,102	2,750,108	56,965	13,672	28,697	[元年10月診療報酬 0.41%引上げ 元年10月薬価基準 0.51%引下げ (実質0.07%の引下げ)
3		83,428,851	2,886,350	59,785	13,773	28,905	
対前年 度伸率 (%)	30	4.6	1.6	3.2	3.1	3.0	
	元	1.6	△ 2.0	3.3	5.6	3.7	
	2	△ 6.2	△ 10.9	6.8	7.4	5.3	
	3	5.7	5.0	5.0	0.7	0.7	

キ 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
医 師		291,984	292,770	307,327	283,229	284,310	0.4
看 護 部 門		61,047	61,459	64,115	62,438	65,124	4.3

ク 資本収支の年度別推移

(単位:千円、%)

項目		年度	29	30	元 (A)	2 (A)	3 (B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費		21,764,601	7,304,093	7,094,606	7,973,759	5,172,121	△ 2,801,638	△ 35.1
	企業債償還金		8,383,537	8,646,691	9,336,160	9,193,967	9,038,186	△ 155,781	△ 1.7
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		8,342,770	8,605,706	9,294,955	9,183,539	9,038,186	△ 145,353	△ 1.6
	その他		163,609	201,350	124,170	110,920	73,357	△ 37,563	△ 33.9
	計		30,311,747	16,152,134	16,554,936	17,278,646	14,283,664	△ 2,994,982	△ 17.3
同上財源	内部資金		4,450,277	4,297,195	4,975,186	7,978,766	5,025,568	△ 2,953,198	△ 37.0
	外部資金		25,861,470	11,854,939	9,117,385	9,299,880	9,258,096	△ 41,784	△ 0.4
	企業債		17,437,800	5,278,400	4,546,900	5,028,600	3,453,600	△ 1,575,000	△ 31.3
	(うち建設改良のための企業債)		17,437,800	5,278,400	4,546,900	5,028,600	3,453,600	△ 1,575,000	△ 31.3
	他会計出資金		4,090,677	3,835,350	4,036,506	3,351,964	2,797,583	△ 554,381	△ 16.5
	他会計負担金		2,404,454	2,388,086	2,523,429	2,387,283	2,349,120	△ 38,163	△ 1.6
	他会計借入金		897,490	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		2,700	1,178	334	334	32,440	32,106	9612.6
	国庫(県)補助金		983,339	262,569	201,783	820,756	552,661	△ 268,095	△ 32.7
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	86,130	18,945	△ 67,185	△ 78.0
	前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-	-	-	-
	計		30,311,747	16,152,134	14,092,571	17,278,646	14,283,664	△ 2,994,982	△ 17.3
(実質財源不足額)		(0)	(0)	(185,465)	(0)	(0)	(0)	-	
財源不足額		0	0	2,462,365	0	0	0	-	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ケ 資産、負債及び資本

(単位: 千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
資	産 合 計	26,627,994	90,903,255	8,128,807	34,993,538	160,653,594
	固 定 資 産	17,428,257	58,869,795	7,000,061	23,799,293	107,097,406
	うち					
	〔有形固定資産	17,353,073	55,678,570	6,642,838	23,246,759	102,921,240
	無形固定資産	8,848	696,215	209,255	29,296	943,614
	投資その他の資産	66,336	2,495,010	147,968	523,238	3,232,552
	流 動 資 産	9,199,737	32,033,460	1,128,746	11,194,245	53,556,188
	うち					
	〔現金及び預金	4,582,214	22,681,642	545,132	5,726,158	33,535,146
	未収金及び未収収益	4,502,939	9,221,459	560,132	5,311,618	19,596,148
	貸倒引当金(△)	24,869	39,163	1,442	39,799	105,273
	貯 蔵 品	124,471	169,283	24,924	179,103	497,781
	繰 延 資 産	-	-	-	-	-
負	債 合 計	23,981,385	52,198,826	4,240,224	26,752,184	107,172,619
	固 定 負 債	17,243,647	37,181,292	1,493,241	17,867,811	73,785,991
	うち					
	〔建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,100,581	32,364,106	1,493,241	14,760,741	61,718,669
	その他の企業債	447,690	127,136	-	21,112	595,938
	再 建 債 (特 例 債 含 む)	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-
	その他の長期借入金	1,200,000	-	-	-	1,200,000
	引 当 金	2,451,835	4,509,839	-	2,801,869	9,763,543
	リ ー ス 債 務	43,541	180,211	-	284,089	507,841
	流 動 負 債	5,268,374	9,200,168	716,543	4,773,388	19,958,473
	うち					
	〔建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,877,672	3,306,371	376,600	2,026,937	7,587,580
	その他の企業債	59,676	9,564	-	10,501	79,741
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-
	その他の長期借入金	-	-	-	-	-
	引 当 金	407,119	1,577,822	149,721	888,927	3,023,589
	リ ー ス 債 務	16,413	60,155	4,079	16,728	97,375
	一 時 借 入 金	-	-	-	-	-
	未払金及び未払費用	2,655,664	4,052,028	137,645	1,700,263	8,545,600
	前受金及び前受収益	-	2,880	-	-	2,880
	繰 延 収 益	1,469,364	5,817,366	2,030,440	4,110,985	13,428,155
	うち					
	〔長期前受金	7,069,962	15,311,415	4,989,097	10,910,408	38,280,882
	長期前受金収益化累計額(△)	5,600,598	9,494,049	2,958,657	6,799,423	24,852,727
資	本 合 計	2,646,609	38,704,429	3,888,583	8,241,354	53,480,975
	資 本 金	5,745,316	46,936,156	9,944,164	10,877,997	73,503,633
	剰 余 金	△ 3,098,707	△ 8,231,727	△ 6,055,581	△ 2,636,643	△ 20,022,658
	うち					
	〔資本剰余金	1,607,763	1,339,581	-	20,051	2,967,395
	利益剰余金	△ 4,706,470	△ 9,571,308	△ 6,055,581	△ 2,656,694	△ 22,990,053
負 債 ・ 資 本 合 計		26,627,994	90,903,255	8,128,807	34,993,538	160,653,594
不 良 債 務	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
総 事 業 数		1	9	4	3	17
うち 建設中		-	-	-	-	-
流 動 比 率		174.6	348.2	157.5	234.5	268.3
1床当たり有形固定資産(千円)		26,213	27,550	19,538	22,791	25,457

(注) ()内は事業数である。

コ 他会計からの繰入状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29		30		元		2		3	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	15,598,328	15,193,576	△ 2.6	14,339,222	△ 5.6	15,208,843	6.1	13,754,563	△ 9.6	
	負担金	12,673,484	11,914,735	△ 6.0	10,923,425	△ 8.3	11,370,660	4.1	10,528,596	△ 7.4	
	補助金	2,924,844	3,271,938	11.9	3,392,817	3.7	3,650,243	7.6	3,219,569	△ 11.8	
	特別利益	-	6,903	皆増	22,980	232.9	187,940	717.8	6,398	△ 96.6	
	資本的収入 (b)	7,395,321	6,224,614	△ 15.8	6,560,269	5.4	5,739,581	△ 12.5	5,179,143	△ 9.8	
	出資金	4,090,677	3,835,350	△ 6.2	4,036,506	5.2	3,351,964	△ 17.0	2,797,583	△ 16.5	
	負担金	2,404,454	2,388,086	△ 0.7	2,523,429	5.7	2,387,283	△ 5.4	2,349,120	△ 1.6	
	借入金	897,490	-	皆減	-	-	-	-	-	-	
	補助金	2,700	1,178	△ 56.4	334	△ 71.6	334	0.0	32,440	9612.6	
	計 (a)+(b) (c)	22,993,649	21,418,190	△ 6.9	20,899,491	△ 2.4	20,948,424	0.2	18,933,706	△ 9.6	
収益的収入 (d)	103,495,717	107,009,969	3.4	106,971,952	△ 0.0	114,203,807	6.8	118,496,164	3.8		
資本的収入 (e)	25,884,635	11,976,465	△ 53.7	11,562,806	△ 3.5	14,854,200	28.5	9,304,965	△ 37.4		
繰入率	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.1	14.2		13.4		13.3		11.6		
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	28.6	52.0		56.7		38.6		55.7		
(%)	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.2	20.0		19.5		18.3		16.0		
1床当たり繰入金	収益的収入 (うち特別利益)	3,475	3,529		3,343		3,743		3,402		
	(うち特別利益)	(-)	(2)		(5)		(46)		(2)		
	資本的収入	1,647	1,446		1,530		1,413		1,281		
	計	5,122	4,975		4,873		5,156		4,683		

② 経営主体別

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
		収益的収入 (a)	3,828,997	5,965,497	1,102,564	2,857,505
負担金	2,987,660	4,560,294	799,007	2,181,635	10,528,596	
補助金	834,939	1,405,203	303,557	675,870	3,219,569	
特別利益	6,398	-	-	-	6,398	
資本的収入 (b)	1,352,342	3,340,840	254,413	231,548	5,179,143	
出資金	-	2,637,892	101,077	58,614	2,797,583	
負担金	1,321,706	702,948	151,532	172,934	2,349,120	
借入金	-	-	-	-	-	
補助金	30,636	-	1,804	-	32,440	
計 (a)+(b) (c)	5,181,339	9,306,337	1,356,977	3,089,053	18,933,706	
収益的収入 (d)	24,822,894	56,675,088	4,951,820	32,046,362	118,496,164	
資本的収入 (e)	2,623,508	5,365,930	368,939	946,588	9,304,965	
繰入率	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	15.4	10.5	22.3	8.9	11.6
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	51.5	62.3	69.0	24.5	55.7
(%)	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	20.9	16.4	27.4	9.6	16.0
1床当たり繰入金	収益的収入 (うち特別利益)	5,784	2,952	3,243	2,801	3,402
	(うち特別利益)	(10)	(-)	(-)	(-)	(2)
	資本的収入	2,043	1,653	748	227	1,281
	計	7,827	4,605	3,991	3,028	4,683

サ 職員数の状況

① 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
指 定 都 市		1,079	1,077	1,070	1,345	1,358	△ 0.2	△ 0.6	25.7	1.0
市		2,624	2,679	2,796	3,456	3,532	2.1	4.4	23.6	2.2
町		332	335	338	362	377	0.9	0.9	7.1	4.1
組		1,646	1,673	1,666	2,206	2,178	1.6	△ 0.4	32.4	△ 1.3
計		5,681	5,764	5,870	7,369	7,445	1.5	1.8	25.5	1.0
100床当たり職員数		126.6	133.9	136.9	181.4	184.1	5.8	2.2	32.5	1.5

② 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
医 師		566	570	592	1,100	1,120	0.7	3.9	85.8	1.8
看 護 師		2,991	3,043	3,101	3,344	3,365	1.7	1.9	7.8	0.6
准 看 護 師		83	81	82	116	96	△ 2.4	1.2	41.5	△ 17.2
事 務 職 員		426	424	427	1,151	1,152	△ 0.5	0.7	169.6	0.1
そ の 他 職 員		1,158	1,171	1,174	1,650	1,699	1.1	0.3	40.5	3.0
計		5,224	5,289	5,376	7,361	7,432	1.2	1.6	36.9	1.0

(注)管理者及び令和元年度までは臨時又は非常勤の職員数を除いた数である。

シ 建設投資等の推移

(単位:千円、%) 千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
建 設 投 資 額		21,764,601	7,304,093	7,094,606	7,973,759	5,172,121	△ 66.4	△ 2.9	12.4	△ 35.1
企 業 債		17,437,800	5,278,400	4,546,900	5,028,600	3,453,600	△ 69.7	△ 13.9	10.6	△ 31.3
1床当たり有形 固定資産		26,458	26,996	27,150	26,042	25,457	2.0	0.6	△ 4.1	△ 2.2
患者1人当たり有形 固定資産(円)		38,278	36,869	37,708	38,474	35,658	△ 3.7	2.3	2.0	△ 7.3

ス 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	28	29	30	元	2	3
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0	0

第4節 下水道事業

1 現状と課題

(1) 現状

令和3年度末現在、県内の汚水処理人口普及率は79%（特定公共下水道を除く）となっている。

また、下水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から令和元年度までの5年間で集中取組期間として、公営企業会計の適用が地方公共団体に要請しており、都道府県及び人口3万人以上の市区町村（区域内の合計人口が3万人以上の一部事務組合を含む。以下同じ。）の下水道事業（公共下水道（特定環境保全公共下水道及び特定公共下水道を含む。）及び流域下水道）については、取組に大幅な進捗が見られたが、一方で、人口3万人未満の市区町村の下水道事業や、集落排水及び合併浄化槽においては、取組に差異が見られた。そのため、「公営企業会計の適用の更なる推進について」（平成31年1月25日付総財公第9号総務大臣通知）により、新たに令和元年度から令和5年度までを拡大集中取組期間として、更なる取組の推進を要請している。

なお、本県においては、集中取組期間の対象事業の移行はすべて完了しており、拡大集中取組期間の対象事業についても、令和5年度までの移行完了に向けて取り組まれているところである。令和4年4月1日時点において、69事業のうち48事業が移行している。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増しており、本県も例外ではない。

厳しい環境の中で、事業を継続していくためには、自らの経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。
- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度

や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。
- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

なお、このような中、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては「上下水道等の経営の持続可能性を確保するため、2022年度（平成34年度）までの広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、また「経済・財政再生計画改革工程表2017 改定版」（平成29年12月21日経済財政諮問会議決定）においては、2022年度（令和4年度）までに全ての都道府県において広域化・共同化に関する計画（以下「広域化・共同化計画」という。）を策定することが汚水処理施設の広域化を推進するための目標として掲げられたところである。これらを踏まえ、「汚水処理の事業運営に係る「広域化・共同化計画」の策定について」（平成30年1月17日付け総財準第1号・29農振第1698号・29水港第2464号・国下事第56号・環循適発第1801171号総務省自治財政局準公営企業室長等通知）により、令和4年度までに「広域化・共同化計画」を策定することを要請されており、本県の策定に当たっては、下水道課が中心となり、関係団体の協議会などを活用しながら、令和4年度内の策定に向けて取り組んでいる。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業数

ア 経営主体別（全事業）

経営主体	法適用企業					法非適用企業				
	公共	特環	特公	農業	計	公共	特環	農業	特排	計
指定都市	(1)	(1)			2			(1)		1
市	(28)	(6)	(1)	(5)	40			(6)		6
町村	(2)	(2)		(1)	5	(2)	(2)	(7)	(3)	14
一部事務組合	(1)				1					0
計	32	9	1	6	48	2	2	14	3	21

経営主体	合計					
	公共	特環	特公	農業	特排	計
指定都市	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	3
市	(28)	(6)	(1)	(11)	(-)	46
町村	(4)	(4)	(-)	(8)	(3)	19
一部事務組合	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	1
計	34	11	1	20	3	69

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「農業」は農業集落排水施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設をそれぞれ略したものである。

イ 事業数の推移（全事業）

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			農業集落排水施設			特定地域生活排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
29	7	27	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	11	57	68
30	10	24	34	4	7	11		1	1		20	20		2	2	14	54	68
元	15	19	34	4	7	11	1		1		20	20		2	2	20	48	68
2	32	2	34	9	2	11	1		1	5	15	20		2	2	47	21	68
3	32	2	34	9	2	11	1		1	6	14	20		3	3	48	21	69

ウ 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口							一 事 組	部 務 合 排 水 区 域 の 業	供 中 小	用 の 計	未 用 事	供 の 業	事 業 数 計	業 合 計	構 比	成 率
	指 都 市	30 万 人 以 上	10 万 以 上 30 万 未 満	5 万 以 上 10 万 未 満	3 万 以 上 5 万 未 満	1 万 以 上 3 万 未 満	1 万 未 満										
公 共 下 水 道	1	4	9	4	4	7	4	1		34			34	49.3			
特定環境保全公共下水道	1						10			11			11	15.9			
特 定 公 共 下 水 道							1			1			1	1.4			
流 域 下 水 道													0	0.0			
農 業 集 落 排 水 施 設	1						19			20			20	29.0			
漁 業 集 落 排 水 施 設													0	0.0			
林 業 集 落 排 水 施 設													0	0.0			
簡 易 排 水 施 設													0	0.0			
小規模集合排水処理施設													0	0.0			
特定地域生活排水処理施設 個別排水処理施設							2			2	1		3	4.3			
事業数計	3	4	9	4	4	7	36	1	0	68	1		69	100.0			
構成比率	4.3	5.8	13.0	5.8	5.8	10.1	52.2	1.4	0.0	98.6	1.4		100.0				

(2) 業務の状況

区分	項目	現在処理区域内人口(人)	現在処理区域面積(ha)	年間総処理水量(m ³)	年間有収水量(m ³)
法 適 用 企 業		4,837,027	62,859	623,963,936	480,196,184
法 非 適 用 企 業		48,297	10,563	4,221,233	3,863,709
合 計		4,885,324	73,422	628,185,169	484,059,893

(3) 下水道事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	2 (A)			3 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(41)	(21)	(62)	(44)	(21)	(65)	(3)	(0)	(3)
黒字額		6,582,996	71,456	6,654,452	7,441,123	54,424	7,495,547	858,127	△ 17,032	841,095
(事業数)		(6)	(0)	(6)	(4)	(0)	(4)	(△ 2)	(0)	(△ 2)
赤字額		198,099	0	198,099	157,899	0	157,899	△ 40,200	0	△ 40,200
(事業数)		(47)	(21)	(68)	(48)	(21)	(69)	(1)	(0)	(1)
収支		6,384,897	71,456	6,456,353	7,283,224	54,424	7,337,648	898,327	△ 17,032	881,295

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		51,243,971	86,792,565	104,932,012	140,895,270	141,023,714	0.1
經常収益		51,110,717	86,702,314	104,648,313	140,112,115	139,197,181	△ 0.7
営業収益		32,981,952	55,598,264	64,788,115	79,901,666	79,895,899	△ 0.0
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		32,981,952	55,576,867	64,783,412	79,889,830	79,886,843	△ 0.0
うち							
料金収入		27,303,760	44,466,283	51,613,832	65,279,810	65,424,295	0.2
雨水処理負担金		5,631,963	10,866,113	12,660,601	14,077,990	13,818,992	△ 1.8
他会計補助金		5,097,247	8,981,931	9,918,304	15,846,003	14,242,827	△ 10.1
国庫(県)補助金		37338	20,432	59,915	75,830	108,382	42.9
長期前受金戻入		12,896,138	21,899,489	29,629,038	43,976,071	44,465,562	1.1
特別利益		133,254	90,251	283,699	783,155	1,826,533	133.2
総費用		47,743,764	83,990,024	100,575,713	134,510,373	133,740,490	△ 0.6
經常費用		47,624,126	83,626,669	100,046,395	133,710,990	133,506,874	△ 0.2
営業費用		41,477,638	73,641,748	89,714,886	122,181,839	122,997,907	0.7
うち							
職員給与		1,289,152	2,276,178	2,990,194	4,124,884	4,043,586	△ 2.0
減価償却費		25,851,884	45,200,795	56,973,221	76,946,731	77,045,904	0.1
支払利息		6,017,226	9,602,209	9,843,694	10,855,923	9,776,402	△ 9.9
特別損失		119,638	363,355	529,318	799,383	233,616	△ 70.8
經常損失		3,486,591	3,075,645	4,601,918	6,401,125	5,690,307	△ 11.1
經常利益		3,539,341	3,191,320	4,723,210	6,561,968	6,035,612	△ 8.0
經常損失		52,750	115,675	121,292	160,843	345,305	114.7
特別損失		13,616	△ 273,104	△ 245,619	△ 16,228	1,592,917	9915.9
純損益		3,500,207	2,802,541	4,356,299	6,384,897	7,283,224	14.1
純利益		3,553,003	2,999,591	4,477,591	6,582,996	7,441,123	13.0
純損失		52,796	197,050	121,292	198,099	157,899	△ 20.3
累積欠損		161,169	287,702	259,608	392,489	487,277	24.2
不良債権		-	-	-	-	-	-
総事業数		11	14	20	47	48	2.1
うち建設中		-	-	-	-	-	-
經常収支比率		107.3	103.7	104.6	104.8	104.3	-
総収支比率		107.3	103.3	104.3	104.7	105.4	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	經常損失を生じた事業数	27.3	21.4	15.0	12.8	20.8	-
	純損失を生じた事業数	27.3	28.6	15.0	12.8	8.3	-
	累積欠損金を有する事業数	27.3	21.4	10.0	10.6	8.3	-
	不良債権を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	經常損失比率	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	-
	累積欠損金比率	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	-
	不良債権比率	-	-	-	-	-	-

② 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	年度	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	特定公共下水道	農業集落排水	計										
総	収	益	138,034,065	1,464,277	92,910	1,432,462	141,023,714									
経	常	収	益	136,231,685	1,440,197	92,910	1,432,389	139,197,181								
営	業	収	益	79,255,533	415,350	44,309	180,707	79,895,899								
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)		79,246,477	415,350	44,309	180,707	79,886,843									
	うち	〔	料	金	収	入	64,790,332	415,221	38,853	179,889	65,424,295					
		〕	雨	水	処	理	負	担	金	13,813,536	-	5,456	-	13,818,992		
	他	会	計	補	助	金	12,909,532	708,274	207	624,814	14,242,827					
	国	庫	(県)	補	助	金	108,382	0	-	-	108,382			
	長	期	前	受	金	戻	入	43,519,337	305,521	48,394	592,310	44,465,562				
	特	別	利	益	1,802,380	24,080	-	73	1,826,533							
総	費	用	130,911,535	1,485,890	92,910	1,250,155	133,740,490									
経	常	費	用	130,679,554	1,484,365	92,910	1,250,045	133,506,874								
営	業	費	用	120,619,844	1,156,419	92,910	1,128,734	122,997,907								
	うち	〔	職	員	給	与	費	3,972,330	15,460	6,476	49,320	4,043,586				
		〕	減	価	償	却	費	75,215,944	923,676	56,823	849,461	77,045,904				
	支	払	利	息	9,339,155	327,794	-	109,453	9,776,402							
	特	別	損	失	231,981	1,525	-	110	233,616							
経	常	損	益	5,552,131	△ 44,168	-	182,344	5,690,307								
経	常	利	益	5,784,758	68,510	-	182,344	6,035,612								
経	常	損	失	232,627	112,678	-	-	345,305								
特	別	損	益	1,570,399	22,555	-	△ 37	1,592,917								
純	損	益	7,122,530	△ 21,613	-	182,307	7,283,224									
純	利	益	7,188,308	70,508	-	182,307	7,441,123									
純	損	失	65,778	92,121	-	-	157,899									
累	積	欠	損	金	342,291	144,986	-	487,277								
不	良	債	務	-	-	-	-									
総	事	業	数	32	9	1	6	48								
	う	ち	建	設	中	-	-	-								
経	常	収	支	比	率	104.2	97.0	100.0	114.6	104.3						
総	収	支	比	率	105.4	98.5	100.0	114.6	105.4							
総事業数	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	15.6	55.6	-	-	20.8
(建設中を	純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	3.1	33.3	-	-	8.3	
除く)に対	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	3.1	33.3	-	8.3
する割合	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	-	-	-	-	
営業収益	経	常	損	失	比	率	0.3	27.1	-	-	0.4					
(a)	累	積	欠	損	金	比	率	0.4	34.9	-	0.6					
に対する	不	良	債	務	比	率	-	-	-	-						
割合																

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		16,434,994	34,177,867	40,896,250	47,441,772	59,080,353	24.5
	企業債償還金		21,712,989	37,904,921	43,188,987	55,745,916	54,547,955	△ 2.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		21,693,793	33,607,704	39,887,235	47,929,327	47,704,119	△ 0.5
	その他		166,152	142,696	132,216	879,957	118,030	△ 86.6
	計		38,314,135	72,225,484	84,217,453	104,067,645	113,746,338	9.3
同財源	内部資金		14,642,070	27,549,478	30,413,878	40,114,597	41,107,930	2.5
	外部資金		22,478,965	43,812,406	52,134,775	62,636,674	71,464,768	14.1
	企業債		14,445,800	25,786,700	30,174,300	37,939,728	40,503,700	6.8
	〔うち建設改良のための企業債〕		14,445,800	23,774,000	26,757,100	27,227,600	32,219,200	18.3
	他会計出資金		2,286,513	5,352,213	6,940,781	7,932,456	6,323,151	△ 20.3
	他会計借入金		400,000	-	-	260,000	250,000	△ 3.8
	他会計補助金		385,693	1,447,111	1,848,166	3,116,289	4,786,022	53.6
	国庫(県)補助金		4,205,760	8,779,490	11,271,199	12,583,452	17,955,169	42.7
	翌年度繰越財源充当額(△)		138,700	341,144	220,087	168,516	218,106	29.4
	計		37,121,035	71,361,884	82,548,653	102,751,271	112,572,698	9.6
(実質財源不足額)			(-)	(-)	(112,700)	(6,574)	(394,760)	(△ 6104.9)
財源不足額			1,193,100	863,600	1,668,800	1,316,374	1,173,640	△ 10.8

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

ウ 管渠の老朽化の状況

(単位:km、%)

項目	年度	30	元	2	3	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
下水管布設延長 (a)		10,996.0	13,478.0	18,603.0	18,789.0	1.0
法定耐用年数を超えた管渠延長 (b)		283.1	576.2	734.9	877.0	19.3
1年間の修繕・改良・更新管渠延長 (c)		22.4	39.0	30.8	47.7	(54.6)
管渠老朽化率 (b)/(a)		2.6	4.3	4.0	4.7	-
管渠改善率 (c)/(a)		0.2	0.3	0.2	0.3	-

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度						(B)-(A) (A)
		29	30	元	2 (A)	3 (B)		
収益的 収支	総 収 益 (a)	56,252,033	31,674,176	21,916,764	1,886,996	1,717,304	△ 9.0	
	営 業 収 益	45,137,532	23,128,576	14,008,758	592,566	565,682	△ 4.5	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	45,136,452	23,117,210	13,998,758	592,566	565,682	△ 4.5	
	うち							
	料金収入	37,851,232	20,396,854	12,582,706	591,009	562,703	△ 4.8	
	雨水処理負担金	6,810,504	2,689,747	1,388,226	-	-	-	
	他 会 計 繰 入 金	10,538,283	8,109,824	7,613,047	1,274,404	1,116,036	△ 12.4	
	総 費 用 (c)	32,054,203	20,151,296	13,733,729	1,378,910	1,290,158	△ 6.4	
	営 業 費 用	22,548,451	15,466,915	10,987,510	1,045,738	1,002,709	△ 4.1	
	うち 職員給与費	2,491,783	1,802,901	1,294,718	125,934	111,650	△ 11.3	
収 支 差 引	24,197,830	11,522,880	8,183,035	508,086	427,146	△ 15.9		
資本的 収支	資 本 的 収 入	49,614,150	21,271,843	14,394,809	2,113,712	1,718,601	△ 18.7	
	地 方 債	23,856,200	9,163,200	6,362,790	580,300	412,220	△ 29.0	
	国庫(県)補助金	10,472,436	4,768,864	3,179,427	368,888	165,202	△ 55.2	
	他 会 計 繰 入 金	11,564,580	6,421,088	3,963,940	1,101,242	1,050,277	△ 4.6	
	資 本 的 支 出	68,093,344	32,580,996	22,108,427	2,628,643	2,159,519	△ 17.8	
	建 設 改 良 費	34,001,939	13,930,398	9,104,897	968,279	521,886	△ 46.1	
	地 方 債 償 還 金 (d)	34,005,101	18,532,919	12,966,812	1,624,400	1,591,525	△ 2.0	
	収 支 差 引	△ 18,479,194	△ 11,309,153	△ 7,713,618	△ 514,931	△ 440,918	14.4	
実質収支	黒 字	7,700,486	2,795,133	1,969,939	71,456	54,424	△ 23.8	
	赤 字 (e)	35,125	619,319	9,292	-	-	-	
収益的収支 比	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	85.2	81.9	82.1	62.8	59.6	-	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	2.7	0.1	-	-	-	
事 業 数	57	54	48	21	21	-		
	うち 建設中	-	-	-	-	1	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		1	5	3	3	3	-	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		2	3	2	-	-	-	

イ 事業別の経営状況

(単位:千円、%)

項目	事業	事業					計				
		公下	水	共道	特保下	定環公共道		農集落	業水施設	特定地	生活排
収益的収支	総 収 益 (a)	244,364			126,144		1,287,470	59,326			1,717,304
	営 業 収 益	83,685			27,417		422,494	32,086		565,682	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	83,685			27,417		422,494	32,086		565,682	
	うち										
	料金収入	83,685			27,417		419,515	32,086		562,703	
	雨水処理負担金	-			-		-	-		-	
	他 会 計 繰 入 金	160,638			98,693		829,472	27,233		1,116,036	
	総 費 用 (c)	180,621			61,693		998,267	49,577		1,290,158	
	営 業 費 用	129,909			46,070		783,171	43,559		1,002,709	
	うち 職員給与費	8,392			-		98,562	4,696		111,650	
収 支 差 引	63,743			64,451		289,203	9,749		427,146		
資本的収支	資 本 的 収 入	665,308			89,799		903,762	59,732		1,718,601	
	地 方 債	229,524			11,876		158,630	12,190		412,220	
	国庫(県)補助金	123,688			3,017		24,342	14,155		165,202	
	他 会 計 繰 入 金	258,390			61,195		704,011	26,681		1,050,277	
	資 本 的 支 出	742,751			157,422		1,199,343	60,003		2,159,519	
	建 設 改 良 費	398,025			19,517		60,682	43,662		521,886	
	地 方 債 償 還 金 (d)	316,093			127,435		1,131,656	16,341		1,591,525	
収 支 差 引	△ 77,443			△ 67,623		△ 295,581	△ 271		△ 440,918		
実質収支	黒 字	912			6,437		45,962	1,113		54,424	
	赤 字 (e)	-			-		-	-		-	
収益的収支比	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	49.2			66.7		60.4	90.0		59.6	
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-			-		-	-		-	
事業数		2			2		14	3		21	
うち 建設中		-			-		-	1		1	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-			-		3	-		3	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		-			-		-	-		-	

(6) 経費の内訳(全事業)

ア 維持管理費及び資本費の状況

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
管 理 運 営 費		133,500,544	(100.0)	2,876,879	(100.0)	136,377,423	(100.0)
[維 持 管 理 費		45,837,221	(34.3)	1,018,737	(35.4)	46,855,958	(34.4)
[資 本 費		87,663,323	(65.7)	1,858,142	(64.6)	89,521,465	(65.6)
[減 価 償 却 費		77,045,904	(57.7)	1,590,855	(55.3)	78,636,759	(57.7)
[企 業 債 利 子		9,775,630	(7.3)	267,287	(9.3)	10,042,917	(7.4)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業へ支払われる流域下水道管理運営費負担金201,440,003千円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 維持管理費の内訳

(施設別)

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費		45,837,221	(100.0)	1,018,737	(100.0)	46,855,958	(100.0)
管渠費		3,868,139	(8.4)	41,547	(4.1)	3,909,686	(8.3)
ポンプ場費		2,828,642	(6.2)	75,782	(7.4)	2,904,424	(6.2)
処理場費		9,985,496	(21.8)	724,554	(71.1)	10,710,050	(22.9)
総務・管理費等		29,154,944	(63.6)	176,854	(17.4)	29,331,798	(62.6)

(経費別)

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
維持管理費		45,837,221	(100.0)	1,018,737	(100.0)	46,855,958	(100.0)
汚水処理費		38,354,560	(83.7)	970,604	(95.3)	39,325,164	(83.9)
雨水処理費		3,771,456	(8.2)	-	(-)	3,771,456	(8.0)
水質規制費		198,426	(0.4)	-	(-)	198,426	(0.4)
水洗便所等普及費		585,263	(1.3)	-	(-)	585,263	(1.2)
不明水処理費		1,208,957	(2.6)	-	(-)	1,208,957	(2.6)
高度処理費		701,194	(1.5)	17,404	(1.7)	718,598	(1.5)
その他		1,017,365	(2.2)	30,729	(3.0)	1,048,094	(2.2)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

ウ 資本費の内訳

(単位:千円、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
資本費		87,663,323	(100.0)	1,858,142	(100.0)	89,521,465	(100.0)
汚水処理費		27,333,982	(31.2)	628,588	(33.8)	27,962,570	(31.2)
雨水処理費		12,467,669	(14.2)	-	(-)	12,467,669	(13.9)
高度処理費		629,773	(0.7)	11,285	(0.6)	641,058	(0.7)
高資本費対策経費		146,903	(0.2)	158,248	(8.5)	305,151	(0.3)
分流式下水道等に要する経費		5,424,229	(6.2)	853,823	(46.0)	6,278,052	(7.0)
その他		3,489,543	(4.0)	206,198	(11.1)	3,695,741	(4.1)
長期前受金戻入分		38,171,224	(43.5)	-	(-)	38,171,224	(42.6)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出金基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

エ 不明水

(単位:m³、%)

	年間総処理水量(A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量(B)	(B) / (A)
法適用企業	623,963,936	21,199,110	480,196,184	122,568,642	19.6
法非適用企業	4,221,233	-	3,863,709	357,524	8.5
計	628,185,169	21,199,110	484,059,893	122,926,166	19.6

(注) 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。

(7) 汚水処理原価及び使用料単価の状況（特定公共下水道を除く）

ア 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/m³、%)

項目	区分	法適用企業		法非適用企業		計	
汚水処理原価		136.78	(100.0)	413.90	(100.0)	138.99	(100.0)
┌ 維持管理費		79.85	(58.4)	251.21	(60.7)	81.21	(58.4)
└ 資本費		56.93	(41.6)	162.69	(39.3)	57.78	(41.6)
┌ 企業債利子		10.87	(7.9)	23.09	(5.6)	10.96	(7.9)
└ 減価償却費		45.38	(33.2)	139.60	(33.7)	46.13	(33.2)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

イ 汚水処理原価の分布状況

現在処理区域内 人口 汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満	合計
50円未満								0
50円以上 100円未満								0
100 " 150 "	(1)	(2)	(6)	(4)	(3)	(2)	(6)	24
150 " 200 "	(1)	(2)	(3)	(1)	(1)	(5)	(5)	18
200 " 300 "							(9)	9
300 " 400 "							(7)	7
400 " 500 "							(3)	3
500 " 600 "	(1)						(1)	2
600 " 700 "								0
700 " 800 "							(1)	1
800 " 900 "							(2)	2
900 " 1,000 "							(1)	1
1,000 " 1,500 "								0
1,500円 以上								0
合計	3	4	9	5	4	7	35	67

※特公を除く。

※未供用の事業を除く。

ウ 事業別使用料単価

(単位:円)

事業		区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
			2	3	2	3	2	3
全 体			135.08	136.23	146.12	145.64	135.17	136.30
		対前年度増加率(%)	△ 2.9	0.9	14.8	△ 0.3	△ 1.1	0.8
内 訳	公 共 下 水 道		134.98	136.10	139.27	146.58	134.84	136.11
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道		153.30	161.77	123.11	98.83	147.00	155.63
	農 業 集 落 排 水 施 設		129.21	133.02	150.52	151.37	151.10	145.35
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設				132.09	131.52	132.09	131.52

(注)全体は特公を除く。

エ 家庭用使用料の水準

(単位:円)

事業		区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
			2	3	2	3	2	3
全 体			2,473	2,499	3,550	3,398	2,943	2,776
		対前年度増加率(%)	8.6	1.1	17.9	△ 4.3	5.0	△ 5.7
内 訳	公 共 下 水 道		2,424	2,429	3,135	3,135	2,620	2,470
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道		2,360	2,360	3,135	3,135	2,501	2,501
	農 業 集 落 排 水 施 設		3,058	3,080	3,767	3,808	3,590	3,590
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設				2,750	1,833	2,750	1,833

(注)全体は特公を除く。

オ 汚水処理原価と使用料単価との比較

(単位:円/m³)

項目	年度	法適用企業		法非適用企業		合計		
		2	3	2	3	2	3	
使用料単価	金額 (a)	135.08	136.23	146.12	145.64	135.17	136.30	
	対前年度増加率 (%)	△ 2.9	0.9	14.8	△ 0.3	△ 1.1	0.8	
汚水処理原価	維持管理費	80.06	79.85	251.55	251.21	81.48	81.21	
	資本費	61.71	56.93	156.23	162.69	62.50	57.78	
		(74.26)	(68.23)	(386.75)	(383.68)	(76.85)	(70.75)	
	うち企業債利子	11.94	10.87	23.53	23.09	12.04	10.96	
	うち減価償却費	49.34	45.38	132.70	139.60	50.03	46.13	
	合計 (b)	141.77	136.78	407.78	413.90	143.98	138.99	
		(154.32)	(148.08)	(638.30)	(634.89)	(158.33)	(151.96)	
	構成比 (%)	維持管理費	56.5	58.4	61.7	60.7	56.6	58.4
		資本費	43.5	41.6	38.3	39.3	43.4	41.6
		うち企業債利子	8.4	7.9	5.8	5.6	8.4	7.9
うち減価償却費		34.8	33.2	32.5	33.7	34.7	33.2	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増加率 (%)	維持管理費	8.3	△ 0.3	149.5	△ 0.1	2.4	△ 0.3	
	資本費	△ 11.4	△ 7.7	172.7	4.1	△ 6.8	△ 7.6	
	うち企業債利子	△ 16.8	△ 9.0	104.1	△ 1.9	△ 12.5	△ 9.0	
	うち減価償却費	△ 9.5	△ 8.0	190.1	5.2	△ 5.0	△ 7.8	
合計	△ 1.3	△ 3.5	157.9	1.5	△ 1.8	△ 3.5		
(a) - (b)		△ 6.69	△ 0.55	△ 261.66	△ 268.26	△ 8.81	△ 2.69	
		(△ 19.24)	(△ 11.85)	(△ 492.18)	(△ 489.25)	(△ 23.16)	(△ 15.66)	
経費回収率 (a) / (b) × 100		95.3	99.6	35.8	35.2	93.9	98.1	
		(87.5)	(92.0)	(22.9)	(22.9)	(85.4)	(89.7)	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量
3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量
4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価
5. 全体は特公を除く。
6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

カ 事業別経費回収率

① 法適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法適用企業			
			公共下水道	特定環境保 全 公共下水道	農業集落排 水	
使用料単価	金額 (a)		136.10	161.77	133.02	
	対前年度増加率(%)		0.8	5.5	2.9	
汚水処理原価	維持管理費		79.45	87.03	203.86	
	資本費		56.80	97.40	24.52	
	うち企業債利子		10.83	20.58	5	
	うち減価償却費		45.28	76.82	19.80	
	合計 (b)		136.25	184.43	228.38	
	構成比 (%)	維持管理費		58.3	47.2	89.3
		資本費		41.7	52.8	10.7
		うち企業債利子		7.9	11.2	2
		うち減価償却費		33.2	41.7	8.7
		合計		100.0	100.0	100.0
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費		△ 0.3	1.1	2.2
		資本費		△ 7.8	△ 7.8	218.9
うち企業債利子			△ 9.1	△ 12.2	皆増	
うち減価償却費			△ 8.1	△ 6.5	157.5	
合計			△ 3.6	△ 3.8	10.3	
(a) - (b)			△ 0.15	△ 22.66	△ 95.36	
経費回収率 (a) / (b) × 100			99.9	87.7	58.2	

② 法非適用企業

(単位:円/m³)

項目		事業	法非適用企業				
			公共下水道	特定環境保 全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生 活 排水処理施	
使用料単価	金額 (a)		146.58	98.83	151.37	131.52	
	対前年度増加率 (%)		5.2	△ 19.7	0.6	△ 0.4	
汚水処理原価	維持管理費		227.52	166.06	272.50	161.60	
	資本費		350.15	169.88	135.45	25.26	
	うち企業債利子		41.74	20.24	21.01	6.35	
	うち減価償却費		308.41	149.64	114.45	18.91	
	合計 (b)		577.67	335.94	407.95	186.86	
	構成比 (%)	維持管理費		39.4	49.4	66.8	86.5
		資本費		60.6	50.6	33.2	13.5
		うち企業債利子		7.2	6.0	5.2	3.4
		うち減価償却費		53.4	44.5	28.1	10.1
		合計		100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費		△ 4.4	△ 18.8	2.7	△ 0.4
		資本費		5.9	△ 0.8	1.7	1.8
		うち企業債利子		26.1	18.0	△ 11.2	△ 5.5
うち減価償却費			3.7	△ 2.9	4.5	4.4	
合計			1.6	△ 10.6	2.4	△ 0.2	
(a) - (b)			△ 431.09	△ 237.11	△ 256.58	△ 55.34	
経費回収率 (a) / (b) × 100			25.4	29.4	37.1	70.4	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費 (一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

③ 合計

(単位:円/m³)

項目		事業	合計				
			公共下水道	特定環境保 全 公共下水道	農業集落 排水施設	特定地域生 活 排水処理施	
使用料単価	金額 (a)		136.11	155.63	145.35	131.52	
	対前年度増加率(%)		0.8	3.4	0.6	△ 0.4	
汚水処理原価	維持管理費		79.63	94.74	249.99	161.60	
	資本費		57.16	104.47	99.07	25.26	
	うち企業債利子		10.87	20.54	15.66	6.35	
	うち減価償却費		45.60	83.92	83.41	18.91	
	合計 (b)		136.79	199.21	349.06	186.86	
	構成比 (%)	維持管理費		58.2	47.6	71.6	86.5
		資本費		41.8	52.4	28.4	13.5
		うち企業債利子		7.9	10.3	4.5	3.4
		うち減価償却費		33.3	42.1	23.9	10.1
		合計		100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度 増加率 (%)	維持管理費		△ 0.3	△ 2.6	1.4	△ 0.4
		資本費		△ 7.7	△ 6.6	1.9	1.8
うち企業債利子			△ 9.0	△ 10.1	△ 7.3	△ 5.5	
うち減価償却費			△ 8.0	△ 5.7	3.8	4.4	
	合計		△ 3.6	△ 4.7	1.6	△ 0.2	
(a) - (b)			△ 0.68	△ 43.58	△ 203.71	△ 55.34	
経費回収率 (a) / (b) × 100			99.5	78.1	41.6	70.4	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。

ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価 = 料金収入 ÷ 年間有収水量

3. 汚水処理原価 = 汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く) ÷ 年間有収水量

4. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(8) 料金収入の状況

(単位:千円、%)

項目	29		30		元		2		3	
	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率	金額	対前年度 増加率
法適用企業	27,303,760	10.2	44,466,283	62.9	51,613,832	16.1	65,279,810	26.5	65,424,295	0.2
法非適用企業	37,851,232	△ 5.4	20,396,854	△ 46.1	12,582,706	△ 38.3	591,009	△ 95.3	562,703	△ 4.8
計	65,154,992	0.6	64,863,137	△ 0.4	64,196,538	△ 1.0	65,870,819	2.6	65,986,998	0.2

(9) 他会計繰入金の状況

ア 繰入額の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29		30		元		2		3	
		金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	28,077,997	△ 5.5	30,665,144	9.2	31,774,169	3.6	31,199,350	△ 1.8	29,177,855	△ 6.5
	負担金	12,442,467	△ 0.5	13,555,860	8.9	14,048,827	3.6	14,077,990	0.2	13,818,992	△ 1.8
	補助金	15,635,530	△ 9.2	17,091,755	9.3	17,531,351	2.6	17,120,407	△ 2.3	15,358,863	△ 10.3
	特別利益	-	-	-	-	193,991	-	953	△ 99.5	-	△ 100.0
	資本的収入 (b)	14,636,786	8.3	13,220,412	△ 9.7	12,752,887	△ 3.5	12,409,987	△ 2.7	12,409,450	△ 0.0
	出資金	2,286,513	△ 1.8	5,352,213	134.1	6,940,781	29.7	7,932,456	14.3	6,323,151	△ 20.3
	借入金	400,000	0.0	0	皆減	-	-	260,000	皆増	250,000	△ 3.8
	補助金	11,950,273	10.9	7,868,199	△ 34.2	5,812,106	△ 26.1	4,217,531	△ 27.4	5,836,299	38.4
計 (a)+(b)	42,714,783	△ 1.2	43,885,556	2.7	44,527,056	1.5	43,609,337	△ 2.1	41,587,305	△ 4.6	
収益的収入 (c)	107,496,004	△ 0.7	118,466,741	10.2	126,848,776	7.1	142,782,266	12.6	142,741,018	△ 0.0	
資本的収入 (d)	72,375,168	1.4	65,418,475	△ 9.6	67,272,128	2.8	66,490,586	△ 1.2	74,617,527	12.2	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	26.1		25.9		25.0		21.9		20.4	
	資本的収入 (b)/(d)	20.2		20.2		19.0		18.7		16.6	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

イ 事業別

① 法適用企業

(単位:千円、%)

項目	事業	法適用企業					計	
		公下水	共道	特定環境保全下水	特公下水	定共道		農業集落水
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	26,723,068		708,274		5,663	624,814	28,061,819
	負担金	13,813,536		-		5,456	-	13,818,992
	補助金	12,909,532		708,274		207	624,814	14,242,827
	特別利益	-		-		-	-	-
	資本的収入 (b)	11,160,921		87,868		3,005	107,379	11,359,173
	出資金	6,283,562		29,952		3,005	6,632	6,323,151
	借入金	250,000		-		-	-	250,000
	補助金	4,627,359		57,916		-	100,747	4,786,022
計 (a)+(b)	37,883,989		796,142		8,668	732,193	39,420,992	
収益的収入 (c)	138,034,065		1,464,277		92,910	1,432,462	141,023,714	
資本的収入 (d)	71,741,210		841,659		3,005	313,052	72,898,926	
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)	19.4		48.4		6.1	43.6	19.9
	資本的収入 (b)/(d)	15.6		10.4		100.0	34.3	15.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 法非適用企業

(単位:千円、%)

項目		事業	法非適用企業					計					
			公下	水	共道	特保下	定全水		環境共道	農集落排	業水設	特生活処	定地排水
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		160,638				98,693		829,472		27,233		1,116,036
	負担金		-				-		-		-		-
	補助金		160,638				98,693		829,472		27,233		1,116,036
	特別利益		-				-		-		-		-
	資本的収入 (b)		258,390				61,195		704,011		26,681		1,050,277
	出資金		-				-		-		-		-
	借入金		-			-		-		-		-	
	補助金		258,390				61,195		704,011		26,681		1,050,277
	計 (a)+(b)		419,028				159,888		1,533,483		53,914		2,166,313
	収益的収入 (c)		244,364				126,144		1,287,470		59,326		1,717,304
	資本的収入 (d)		665,308				89,799		903,762		59,732		1,718,601
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		65.7				78.2		64.4		45.9		65.0
	資本的収入 (b)/(d)		38.8				68.1		77.9		44.7		61.1

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

② 合計

(単位:千円、%)

項目		事業	合計												
			公下	水	共道	特保下	定全水	環境共道	特公下	定水	農集落排	業水設	特生活処	定地排水	域水設
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)		26,883,706				806,967		5,663		1,454,286		27,233		29,177,855
	負担金		13,813,536				-		5,456		-		-		13,818,992
	補助金		13,070,170				806,967		207		1,454,286		27,233		15,358,863
	特別利益		0				-		-		-		-		0
	資本的収入 (b)		11,419,311				149,063		3,005		811,390		26,681		12,409,450
	出資金		6,283,562				29,952		3,005		6,632		-		6,323,151
	借入金		250,000			-		-		-		-		250,000	
	補助金		4,885,749				119,111		-		804,758		26,681		5,836,299
	計 (a)+(b)		38,303,017				956,030		8,668		2,265,676		53,914		41,587,305
	収益的収入 (c)		138,278,429				1,590,421		92,910		2,719,932		59,326		142,741,018
	資本的収入 (d)		72,406,518				931,458		3,005		1,216,814		59,732		74,617,527
繰入率 (%)	収益的収入 (a)/(c)		19.4				50.7		6.1		53.5		45.9		20.4
	資本的収入 (b)/(d)		15.8				16.0		100.0		66.7		44.7		16.6

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(10) 建設投資の状況

(単位:千円、%)

項目		年度	29	30	元	2	3
投資建設 額	金額		50,436,933	48,108,265	50,001,147	48,410,051	59,602,239
	対前年度増加率		△ 3.7	△ 4.6	3.9	△ 3.2	23.1
企業債	金額		26,136,000	25,478,937	26,873,700	26,990,150	31,865,820
	対前年度増加率		△ 5.1	△ 2.5	5.5	0.4	18.1
補助金 (国庫)	金額		14,507,407	13,240,779	14,005,506	12,924,095	18,018,038
	対前年度増加率		6.0	△ 8.7	5.8	△ 7.7	39.4

(11) 経営健全化の状況

資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	30	元	2	3
下水道事業会計数	68	68	68	69
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	-

第5節 市場事業

1 現状と課題

(1) 現状

卸売市場は、人口減少による食料消費の減少や消費者ニーズの多様化、農林水産物の国内生産・流通構造の変化、流通の国際化等によって取引量が減少している。卸売市場に関する基本方針においては、「流通の効率化」、「品質及び衛生管理の高度化」、「情報通信技術その他の技術の利用」、「国内外の需要への対応」、「関連施設との有機的な連携」に取り組みとされ、コールドチェーンの確保など卸売市場整備基本方針の内容を踏襲しつつ、卸売市場を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、より高度化した卸売市場施設整備に関する方向性が示されている。

本県では、総人口は増加しているが、少子高齢化等による社会構造の変化、食料消費・小売形態の変化や消費者ニーズの多様化等によって、取引量が減少している。

(2) 課題

前述のように、卸売市場を取り巻く情勢の変化によって取引量が減少しており、市場内外の業者や産地との連携、コールドチェーンの確立による品質管理の徹底等により生産者や実需者等のニーズに対応するとともに、施設の老朽化が進み、施設更新や耐震化の必要性が高まっている中、市場運営の広域化や他の卸売市場との統合等、再編も含めた経営の効率化を図っていくことが求められている。

本県においても、新たな需要に対応し、経営の効率化を図ることが求められている。更に将来的には、広域化や施設の統合等も視野に入れなければならない可能性がある。

このような状況を踏まえ、卸売市場としての役割を果たしつつ、地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定し、計画的な経営を行っていくことが重要である。なお、総務省では、平成31年3月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和2年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和7年度までの見直しを要請している。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	2	3			対前年度 増減
			法 適 用	法 非 適 用	計	
指 定 都 市	市	1	-	1	1	-
	市	5	1	4	5	-
町 村	町	-	-	-	-	-
	村	-	-	-	-	-
組 合	組 合	-	-	-	-	-
計		6	1	5	6	-

(2) 業務の状況

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	2			3			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方卸売市場	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
	合計	1	5	6	1	5	6	0	0.0	
業務概況	(1) 敷地面積 (㎡)	123,687	349,059	472,746	123,687	412,335	536,022	63,276	13.4	
	(2) 延床面積 (㎡)	80,870	234,307	315,177	80,870	247,555	328,425	13,248	4.2	
	うち	卸売場面積 (㎡)	15,100	40,375	55,475	15,100	36,929	52,029	△ 3,446	△ 6.2
		仲卸売場面積 (㎡)	8,790	18,536	27,326	8,790	16,962	25,752	△ 1,574	△ 5.8
		駐車場面積 (㎡)	24,825	104,430	129,255	24,825	113,930	138,755	9,500	7.3
	(3) 年間取扱高 (t)	101,149	244,100	345,249	98,456	225,013	323,469	△ 21,780	△ 6.3	
	うち	野菜 (t)	74,062	158,250	232,312	70,810	144,049	214,859	△ 17,453	△ 7.5
		果実 (t)	12,900	41,334	54,234	14,057	39,131	53,188	△ 1,046	△ 1.9
		水産物 (t)	12,723	28,302	41,025	12,149	26,583	38,732	△ 2,293	△ 5.6
	(4) 年間売上高 (百万円)	35,784	74,862	110,646	36,538	72,931	109,469	△ 1,177	△ 1.1	
	うち	野菜 (百万円)	15,878	28,825	44,703	15,542	26,194	41,736	△ 2,967	△ 6.6
		果実 (百万円)	5,514	15,475	20,989	5,945	15,642	21,587	598	2.8
		水産物 (百万円)	14,081	29,299	43,380	14,724	29,774	44,498	1,118	2.6

(3) 市場事業の経営状況

第3表 全体の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度 項目	2(A)			3(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
黒字額		9,939	163,945	173,884	9,969	132,555	142,524	30	△ 31,390	△ 31,360
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(事業数)		(1)	(5)	(6)	(1)	(5)	(6)	(-)	(-)	(-)
収支		9,939	163,945	173,884	9,969	132,555	142,524	30	△ 31,390	△ 31,360

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		821,159	742,298	732,715	761,737	750,067	△ 1.5
経常収益		812,243	741,876	732,715	761,737	750,067	△ 1.5
営業収益		551,524	577,729	595,878	613,515	621,068	1.2
うち	料金収入	420,839	438,464	447,190	452,502	456,818	1.0
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	237,000	139,500	110,000	117,000	98,000	△ 16.2
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	長期前受金戻入	22,928	23,801	26,415	30,195	30,743	1.8
	特別利益	8,916	422	-	-	-	-
総費用		875,541	732,396	723,078	751,798	740,098	△ 1.6
経常費用		772,443	731,782	721,539	751,595	739,938	△ 1.6
営業費用		745,636	712,419	709,406	743,873	734,518	△ 1.3
うち	職員給与費	129,606	138,559	139,718	147,316	143,417	△ 2.6
	減価償却費	210,215	209,132	215,581	223,108	226,916	1.7
	支払利息	26,807	19,363	12,133	7,722	5,420	△ 29.8
	特別損失	103,098	614	1,539	203	160	△ 21.2
経常損益		39,800	10,094	11,176	10,142	10,129	△ 0.1
経常損失	(1)	39,800	(1)	10,094	(1)	10,129	△ 0.1
経常損失	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
特別損益		△ 94,182	△ 192	△ 1,539	△ 203	△ 160	△ 21.2
純損益		△ 54,382	9,902	9,637	9,939	9,969	0.3
純利益	(-)	-	(1)	9,637	(1)	9,969	0.3
純損失	(1)	54,382	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資本不足額	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
資本不足額(繰延収益控除後)	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
累積欠損金	(1)	30,179	(-)	(-)	(-)	(-)	-
不良債務	(-)	-	(-)	(-)	(-)	(-)	-
総事業数		1	1	1	1	1	-
うち建設中		-	-	-	-	-	-
総収支比率		93.8	101.4	101.3	101.3	101.3	-
経常収支比率		105.2	101.4	101.5	101.3	101.4	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	-	-	-	-	-	-
	純損失を生じた事業数	1	-	-	-	-	-
	累積欠損金を有する事業数	1	-	-	-	-	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-
営業収益に対する割合	経常損失比率	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金比率	5.5	-	-	-	-	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数である。

イ 資本収支の状況

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		246,865	125,148	138,260	96,991	87,137	△ 10.2
	企業債償還金		216,034	220,367	145,297	107,833	18,233	△ 83.1
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		216,034	220,367	133,297	95,833	6,233	△ 93.5
	その他		-	-	12,000	12,000	12,000	-
計			462,899	345,515	283,557	204,824	105,370	△ 48.6
同上財源	内部資金		248,948	235,415	161,571	144,830	88,237	△ 39.1
	外部資金		213,951	110,100	121,986	59,994	17,133	△ 71.4
	〔うち建設改良のための企業債〕		102,200	-	-	-	-	-
	外部資金のうち		-	-	-	-	-	-
	他会計出資金		108,000	110,100	102,900	53,900	10,100	△ 81.3
	他会計負担金		-	-	-	-	-	-
	他会計借入金		-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	-	-	-	-	-
	国庫（県）補助金		3,751	-	19,086	6,094	7,033	15.4
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△）		-	-	-	-	-	-
計			462,899	345,515	283,557	204,824	105,370	△ 48.6
（実質財源不足額）			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額			-	-	-	-	-	-

（注）1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

第6表 市場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位:千円、%)

項目		年度	29	30	元	2 (A)	3 (B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,877,286	1,751,756	2,099,636	1,909,337	2,250,618	17.9
	営 業 収 益 (b)		1,263,805	1,172,362	1,161,618	1,230,969	1,526,538	24.0
	うち 料金収入		1,081,584	970,928	973,177	971,325	990,473	2.0
	他 会 計 繰 入 金		336,132	270,865	695,591	442,826	394,706	△ 10.9
	総 費 用 (c)		1,594,290	1,487,154	1,492,583	1,482,169	1,658,863	11.9
	営 業 費 用		1,348,915	1,275,825	1,251,066	1,267,727	1,427,906	12.6
	うち 職員給与費		368,800	348,708	350,482	364,441	357,509	△ 1.9
収 支 差 引		282,996	264,602	607,053	427,168	591,755	38.5	
資本的 収支	資 本 的 収 入		1,641,548	439,235	2,138,605	6,270,004	6,813,871	8.7
	地 方 債		1,340,600	341,000	1,783,000	5,235,900	5,938,100	13.4
	他 会 計 繰 入 金		238,412	96,467	140,354	122,534	80,575	△ 34.2
	資 本 的 支 出		2,132,986	689,712	2,371,545	6,893,423	7,078,785	2.7
	建 設 改 良 費		1,939,784	475,918	2,185,954	6,677,299	6,840,780	2.4
	地 方 債 償 還 金 (d)		193,202	213,794	185,591	216,124	238,005	10.1
	収 支 差 引		△ 491,438	△ 250,477	△ 232,940	△ 623,419	△ 264,914	△ 57.5
実質収支	黒 字		143,702	152,441	140,604	163,945	132,555	△ 19.1
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$			105.0	103.0	125.1	112.4	118.6	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$			-	-	-	-	-	-
事 業 数			6	5	5	5	5	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	1	1	-	2	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(6) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、対象となる事業はない。

第6節 宅地造成事業

1 現状と課題

(1) 現状

宅地造成事業は、全国の多くの事業において、他会計から経営支援等のための繰入を受けおり、また、社会情勢の変化等に伴い、当初の計画どおりに土地の処分が進んでいない事例が見られる。

本県においては、他会計からの繰入は受けているものの、人件費等における計画的な繰入であり、既存の土地の処分は計画的に進められている傾向である。

(2) 課題

一般的に、宅地造成事業を新たに実施する際には、事業の必要性、造成地等の需要の動向、採算性及び地価の変動によるリスク等を十分に勘案し、慎重に対処する必要があり、また、既に着手した事業についても、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、民間活用も視野に入れた用地売却、賃貸方式による弾力的な用地活用等により、経営の健全化に努める必要がある。

なお、販売用土地の時価評価額が当該土地の地方債残高を下回っており、今後の資産の売却等によっても解消できないと見込まれる債務がある場合には、これを放置することなく計画的な一般会計からの繰入れ等により適切に解消を図る必要がある。

しかしながら本県においては、上述のとおり、土地の処分は計画的に進められている傾向であり、このような課題は少ない状況である。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
指 定 都 市	-	-	-	-	1	1	-	1	1
市	-	-	-	-	5	5	-	5	5
町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一 部 事 務 組 合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (A)	-	-	-	-	6	6	-	6	6
前年度(2年度)(B)	-	-	-	-	6	6	-	6	6
(A) - (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 業務の状況

(単位:㎡)

項目	年度	3					計
		2	臨 海	土 地 区 画	内陸・流通・住宅	市街地再開発	
造 成 中 総 面 積		1,927,454	-	1,861,685	-	65,769	1,927,454
う ち 完 成 分 面 積		1,189,326	-	1,123,557	-	65,769	1,189,326
(うち当該年度中完成分)		8,828	-	-	-	-	-
内 [非 売 却 面 積		1,098,045	-	1,043,726	-	54,319	1,098,045
訳 売 却 予 定 面 積		91,281	-	79,831	-	11,450	91,281
内 [売 却 済 面 積		67,383	-	64,994	-	2,389	67,383
(うち当該年度		290	-	-	-	-	-
内 訳 売 却 面 積)							
未 売 却 面 積		23,898	-	14,837	-	9,061	23,898

(3) 宅地造成事業の経営状況

(単位:事業、千円)

区分	年度	2 (A)			3(B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(-)	(6)	(6)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	71,356	71,356	-	35,224	35,224	-	△ 36,132	△ 36,132
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(6)	(6)	(-)	(6)	(6)	(-)	(-)	(-)
収支		-	71,356	71,356	-	35,224	35,224	-	△ 36,132	△ 36,132

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,019,307	863,015	751,271	822,022	686,828	△ 16.4
	営 業 収 益		422,008	257,681	133,854	35,300	916	△ 97.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		422,008	257,681	133,854	35,300	916	△ 97.4
	うち料金収入		403,809	256,390	133,183	34,609	0	皆減
	他 会 計 繰 入 金		22,224	16,264	16,735	36,257	34,202	△ 5.7
	総 費 用 (c)		390,748	358,516	320,286	257,786	309,786	20.2
	営 業 費 用		103,423	74,801	53,214	49,694	18,199	△ 63.4
	うち職員給与費		44,342	43,927	44,364	44,101	15,811	△ 64.1
収 支 差 引		628,559	504,499	430,985	564,236	377,042	△ 33.2	
資本的 収支	資 本 的 収 入		1,743,282	3,742,344	2,516,873	2,401,545	1,532,986	△ 36.2
	地 方 債		-	2,045,800	936,700	649,900	159,900	△ 75.4
	他 会 計 繰 入 金		1,741,457	1,694,752	1,578,032	1,744,151	1,370,886	△ 21.4
	資 本 的 支 出		2,719,424	4,534,961	3,090,443	2,905,188	2,021,954	△ 30.4
	建 設 改 良 費		1,209,094	1,045,170	804,694	969,036	564,345	△ 41.8
	地 方 債 償 還 金 (d)		1,510,330	3,489,791	2,285,749	1,936,152	1,419,873	△ 26.7
	収 支 差 引		△ 976,142	△ 792,617	△ 573,570	△ 503,643	△ 488,968	2.9
実 質 収 支	黒 字		93,507	23,957	19,128	71,356	35,224	△ 50.6
	赤 字 (e)		-	-	-	-	-	-
収益的収支比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 10$		53.6	22.4	28.8	37.5	39.7	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 10$		-	-	-	-	-	-
事 業 数			5	5	5	6	6	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-	-	-

第7節 駐車場整備事業

1 現状と課題

(1) 現状

公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年の人口減少及び自動車利用のニーズの変化等によって自動車保有台数の伸びが鈍化する中、駐車場施策は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される傾向がある。

なお、本県では、構造別では広場式が全 21 施設中 13 施設で最も多く、全体の 61.9%を占めている。

(2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、中心市街地は安定的な利用が見込まれるが、郊外においては利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。地方公営企業として将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

なお、総務省では、平成 31 年 3 月、「経営戦略策定・改定ガイドライン」及び「経営戦略策定・改定マニュアル」を策定し、全ての事業について令和 2 年度までの策定とともに、より質の高い経営戦略となるよう、令和 7 年度までの見直しを要請している。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業数及び経営主体

経営主体	区分	2			3			対前年度比較 (B)-(A)
		法適用 企業	法非適用 企業	計(A)	法適用 企業	法非適用 企業	計(B)	
指 定 都 市 市 計		(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)
		-	1	1	-	1	1	-
		(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
		-	10	10	-	10	10	-
	(-)	(21)	(21)	(-)	(21)	(21)	(-)	
	-	11	11	-	11	11	-	

(注) ()書は、施設数である。

(2) 業務の状況

経営主体	区分	2		3				
		計	計	適用区分			構造別	
				法適用 企業	法非適用 企業	立 体 式	地 下 式	広 場 式
施 設 数		21	21	-	21	5	3	13
駐車場使用面積(千㎡)		103,815	103,815	-	103,815	27,171	14,340	62,304
収 容 能 力 (台)		3,461	3,461	-	3,461	1,273	345	1,843
1日平均利用台数(台)		3,107	3,400	-	3,400	1,470	923	1,007

(3) 駐車場整備事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	2 (A)			3 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	165,832	165,832	-	153,783	153,783	-	△ 12,049	△ 12,049
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支		-	165,832	165,832	-	153,783	153,783	-	△ 12,049	△ 12,049

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(4) 法非適用企業の経営状況

(単位:千円、%)

項目		年度		元	2	3	(B)-(A)
		29	30	(A)	(B)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	664,283	600,430	609,230	483,761	453,140	△ 6.3
	営 業 収 益 (b)	584,852	568,612	571,715	432,610	440,808	1.9
	うち料金収入	578,967	436,755	424,958	284,452	313,321	10.1
	他会計繰入金	63,084	31,306	31,497	46,902	11,947	△ 74.5
	総 費 用 (c)	413,547	413,875	342,951	316,959	290,750	△ 8.3
	営 業 費 用	406,260	410,635	340,576	314,109	288,239	△ 8.2
	うち職員給与費	2,480	4,800	4,827	4,717	1,871	△ 60.3
収 支 差 引	250,736	186,555	266,279	166,802	162,390	△ 2.6	
資本的 収支	資 本 的 収 入	228,455	42,000	38,170	39,983	46,245	15.7
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	228,455	42,000	38,170	39,983	46,245	15.7
	資 本 的 支 出	429,599	246,633	231,723	128,544	153,437	19.4
	建設改良費	43	345	0	-	17,380	皆増
	地方債償還金 (d)	291,028	50,045	50,287	49,130	34,257	△ 30.3
収 支 差 引	△ 201,144	△ 204,633	△ 193,553	△ 88,561	△ 107,192	△ 21.0	
実質収支黒字	170,081	152,003	164,177	165,832	153,783	△ 7.3	
赤 字 (e)	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.3	129.4	154.9	132.1	139.4	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事業数	11	11	11	11	11	-	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	0	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数	-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第8節 介護サービス事業

1 現状と課題

(1) 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの様々な事業形態が存在している。

なお、本県では近年、民間移譲等で事業数が減少している。

(2) 課題

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活の支援が包括的に確保されるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を目指していく必要がある。医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増大するなど、医療と介護の連携の必要性はこれまで以上に高まっている。

そのためにも、地域の実情に応じて民営化や指定管理者制度の導入なども検討し、介護サービスの質をより高めるための多様な人材の確保をはじめとした、介護サービスの提供のあり方を検討していく必要がある。

なお、本県では、22事業のうち13事業で指定管理者制度が導入されている。

2 令和3年度決算の概況

(1) 事業数等

ア 介護サービス事業の事業数

経営主体	区分		2				3				増減数	
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計(A)		法適用 企 業	法非適用 企 業	計(B)		(B)-(A)			
指 定 都 市	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
市	(-) -	(8) 8	(8) 8	(8) 8	(-) -	(6) 6	(6) 6	(6) 6	(Δ2) Δ2	(Δ2) Δ2		
町 村	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(3) 4	(1) 1	(2) 3	(3) 4	(3) 4	(-) -	(-) -		
組 合	(-) -	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) -	(-) -		
計	(1) 1	(11) 12	(12) 13	(12) 13	(1) 1	(9) 10	(10) 11	(10) 11	(Δ2) Δ2	(Δ2) Δ2		

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

イ 介護サービス事業の経営形態

経営主体	区分	2			3			増減数 (B)-(A)
		法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(A)	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	
直 営 指定管理者制度		2 (100.0)	7 (31.8)	9 (37.5)	2 (100.0)	7 (35.0)	9 (40.9)	-
	うち 代行制	- (-)	15 (68.2)	15 (62.5)	- (-)	13 (65.0)	13 (59.1)	△ 2
	うち 利用料金制	-	4	4	-	3	3	△ 1
	うち 利用料金制	-	11	11	-	10	10	△ 1
	計	2 (100.0)	22 (100.0)	24 (100.0)	2 (100.0)	20 (100.0)	22 (100.0)	△ 2

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種類(5種類)別に、集計したものである。

2. () 書は、構成比率(%)である。

(2) 業務の状況 (定員規模別施設数について)

(単位:事業数、%)

区分	年度 項目	2			3			増減数 (B)-(A)
		法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(A)	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業	計(B)	
指定介護老人福祉施設	300人以上	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-
	100人以上 300人未満	(-)	3 (60.0)	3 (60.0)	(-)	3 (60.0)	3 (60.0)	-
	100人未満	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	-
	計	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	-
	介護老人保健施設	300人以上	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)
100人以上 300人未満	(-)	1 (100.0)	1 (100.0)	(-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-	
100人未満	(-)	(-)	- (-)	(-)	(-)	- (-)	-	
計	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	- (-)	1 (100.0)	1 (100.0)	-	

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

(3) 介護サービス事業の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	2 (A)			3 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(12)	(12)	(-)	(10)	(10)	(-)	(△ 2)	(△ 2)
黒字額		-	27,980	27,980	-	64,688	64,688	-	36,708	36,708
(事業数)		(1)	(-)	(1)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)	(-)
赤字額		88,458	-	88,458	78,795	-	78,795	△ 9,663	-	△ 9,663
(事業数)		(1)	(12)	(13)	(1)	(10)	(11)	(-)	(△ 2)	(△ 2)
収支		△ 88,458	27,980	△ 60,478	△ 78,795	64,688	△ 14,107	9,663	36,708	46,371

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収	203,500	184,642	188,348	189,078	197,820	4.6
経	常	203,500	184,642	188,348	187,885	190,727	1.5
	介護サービス	192,393	173,359	169,935	166,658	169,041	1.4
	うち	192,393	173,359	169,935	166,658	169,041	1.4
	料	-	-	-	669	60	△ 91.0
	金	-	-	6,923	9,199	9,992	8.6
	入	9,449	9,449	9,319	9,268	9,395	1.4
特	別	-	-	-	1,193	7,093	494.6
総	費	261,835	256,722	260,649	277,536	276,615	△ 0.3
経	常	261,835	256,722	260,649	268,667	276,121	2.8
	介護サービス	261,835	256,722	260,649	268,667	276,121	2.8
	うち	183,120	191,662	192,304	198,583	201,691	1.6
	職員給与	18,472	17,539	17,786	17,501	18,188	3.9
	減価償却	6,357	6,244	6,210	6,058	6,106	0.8
	委託料	-	-	-	-	-	-
	支払	-	-	-	-	-	-
	利息	-	-	-	8,869	483	△ 94.6
特	別	-	-	-	-	-	-
経	常	△ 58,335	△ 72,080	△ 72,301	△ 80,782	△ 85,405	△ 5.7
経	常	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
経	常	(1) 58,335	(1) 72,080	(1) 72,301	(1) 80,782	(1) 85,405	5.7
特	別	-	-	-	△ 7,676	6,610	186.1
純	損	△ 58,335	△ 72,080	△ 72,301	△ 88,458	△ 78,795	10.9
純	利	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
純	損	(1) 58,335	(1) 72,080	(1) 72,301	(1) 88,458	(1) 78,795	△ 10.9
累	積	(1) 33,747	(1) 105,827	(1) 178,128	(1) 266,585	(1) 345,380	29.6
不	良	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総	事	1	1	1	1	1	-
	業	-	-	-	-	-	-
	数	-	-	-	-	-	-
総	収	77.7	71.9	72.3	68.1	71.5	-
経	支	77.7	71.9	72.3	69.9	69.1	-
常	支	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
総	業	-	-	-	-	-	-
事	業	-	-	-	-	-	-
業	数	-	-	-	-	-	-
数	(建	-	-	-	-	-	-
に	設	-	-	-	-	-	-
対	中	-	-	-	-	-	-
す	を	-	-	-	-	-	-
る	除	-	-	-	-	-	-
割	く)	-	-	-	-	-	-
合	純	-	-	-	-	-	-
	損	-	-	-	-	-	-
	失	-	-	-	-	-	-
	を	-	-	-	-	-	-
	生	-	-	-	-	-	-
	じ	-	-	-	-	-	-
	た	-	-	-	-	-	-
	事	-	-	-	-	-	-
	業	-	-	-	-	-	-
	数	-	-	-	-	-	-
	を	-	-	-	-	-	-
	有	-	-	-	-	-	-
	す	-	-	-	-	-	-
	る	-	-	-	-	-	-
	事	-	-	-	-	-	-
	業	-	-	-	-	-	-
	数	-	-	-	-	-	-
介	常	30.3	41.6	42.5	48.5	50.5	-
護	損	17.5	61.0	104.8	160.0	204.3	-
サ	失	-	-	-	-	-	-
ー	比	-	-	-	-	-	-
ビ	率	-	-	-	-	-	-
ス	に	-	-	-	-	-	-
対	対	-	-	-	-	-	-
す	す	-	-	-	-	-	-
割	る	-	-	-	-	-	-
合	割	-	-	-	-	-	-
	合	-	-	-	-	-	-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	187,928		9,892			197,820
経	常 収 益	181,190		9,537			190,727
	介護サービス収益	160,589		8,452			169,041
	うち料金収入	160,589		8,452			169,041
	国庫(県)補助金	57		3			60
	他会計繰入金	9,493		499			9,992
	長期前受金戻入	8,925		470			9,395
特	別 利 益	6,738		355			7,093
総	費 用	262,785		13,830			276,615
経	常 費 用	262,316		13,805			276,121
	介護サービス費用	262,316		13,805			276,121
	うち						
	職員給与費	194,213		7,478			201,691
	減価償却費	17,279		909			18,188
	委託料	5,821		285			6,106
	支払利息	-		-			-
特	別 損 失	459		24			483
経	常 損 益	△ 81,136		△ 4,269			△ 85,405
経	常 利 益	(-) -		(-) -			(-) -
経	常 損 失	(1) 81,136		(1) 4,269			(2) 85,405
特	別 損 益	6,279		331			6,610
純	損 益	△ 74,857		△ 3,938			△ 78,795
純	利 益	(-) -		(-) -			(-) -
純	損 失	(1) 74,857		(1) 3,938			(2) 78,795
総	施 設 数	1		1			2
	うち建設中	-		-			-
総	収 支 比 率	71.5		71.5			71.5
経	常 収 支 比 率	69.1		69.1			69.1
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0
	純損失を生じた施設数	100.0		100.0			100.0

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

イ 資本収支の状況

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2	3	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	5,851	12,400	2,382	1,793	687	△ 61.7
	企業債償還金	-	-	-	-	-	-
	〔うち建設改良のための 企業債償還金〕	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	800	8,701	143	△ 98.4
	計	5,851	12,400	3,182	10,494	830	△ 92.1
同上財源	内部資金	5,851	12,400	3,182	9,710	830	△ 91.5
	外部資金	-	-	-	784	-	皆減
	企業債	-	-	-	-	-	-
	(うち建設改良の ための企業債)	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	160	-	皆減
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金	-	-	-	624	-	皆減
	翌年度繰越財源充当額 (△)	-	-	-	-	-	-
	計	5,851	12,400	3,182	10,494	830	△ 92.1
(実質財源不足額)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	-
財源不足額		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として
 決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(5) 法非適用企業の経営状況

ア 損益収支の状況

① 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	29	30	元	2 (A)	3 (B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	2,104,118	2,053,664	1,720,890	1,698,708	1,703,480	0.3
	介護サービス収益 (b)	1,616,899	1,630,824	1,397,468	1,367,209	1,321,306	△ 3.4
	うち 料金収入	1,616,808	1,630,705	1,397,369	1,367,105	1,321,182	△ 3.4
	他 会 計 繰 入 金	426,010	371,755	273,231	283,518	357,216	26.0
	総 費 用 (c)	2,063,852	2,006,471	1,720,115	1,748,404	1,660,100	△ 5.1
	介護サービス費用	1,979,725	1,937,465	1,659,867	1,698,448	1,616,472	△ 4.8
	うち 職員給与費	404,664	372,281	395,227	431,625	371,531	△ 13.9
	委託料	1,267,289	1,287,847	54,084	45,567	39,427	△ 13.5
	収 支 差 引	40,266	47,193	775	△ 49,696	43,380	187.3
	資本的 収支	資 本 的 収 入	816,282	726,414	781,383	1,055,656	532,987
地 方 債		125,600	81,200	246,800	544,200	109,300	△ 79.9
他 会 計 繰 入 金		687,742	637,541	528,710	504,264	415,555	△ 17.6
資 本 的 支 出		816,285	737,619	789,448	1,058,089	534,159	△ 49.5
建設改良費		146,682	119,913	260,453	545,681	111,900	△ 79.5
地 方 債 償 還 金 (d)		669,603	616,797	528,995	510,035	421,184	△ 17.4
収 支 差 引		-	△ 11,205	△ 8,065	△ 2,433	△ 1,172	51.8
実 質 収 支 黒 字	85,043	104,241	82,770	73,559	64,688	△ 12.1	
赤 字 (e)	-	-	2,632	45,579	-	皆減	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	77.0	78.3	76.5	75.2	81.8	8.8
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	0.2	3.3	-	皆減
事 業 数	15	14	13	12	10	△ 16.7	
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	2	2	1	2	1	△ 50.0	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)	-	-	-	-	-	-	

② 介護サービス施設種別

(単位:千円、%)

項目		年度	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
収益的 収支	総 収 益 (a)		1,047,212	39,673	284,887	273,537	58,171	1,703,480
	介護サービス収益 (b)		830,847	124	229,118	228,927	32,290	1,321,306
	うち料金収入		830,847	-	229,118	228,927	32,290	1,321,182
	他会計繰入金		209,486	28,457	55,719	37,673	25,881	357,216
	総 費 用 (c)		1,029,036	40,245	269,137	267,735	53,947	1,660,100
	介護サービス費用		1,026,460	4,002	269,027	263,036	53,947	1,616,472
	うち 職員給与と費 委託料		255,281 2,576	- 36,243	43,955 110	25,377 498	46,918 -	371,531 39,427
収 支 差 引		18,176	△ 572	15,750	5,802	4,224	43,380	
資本的 収支	資 本 的 収 入		197,208	306,309	7,215	22,255	-	532,987
	地 方 債		107,421	-	938	941	-	109,300
	他会計繰入金		82,983	306,309	5,903	20,360	-	415,555
	資 本 的 支 出		197,291	306,309	7,221	23,338	-	534,159
	建設改良費		107,591	2,416	944	949	-	111,900
	地方債償還金 (d)		89,700	303,893	6,277	21,314	-	421,184
収 支 差 引		△ 83	-	△ 6	△ 1,083	-	△ 1,172	
実 質 収 支	黒 字 赤 字 (e)		13,413 -	10,016 -	30,970 -	4,549 -	5,740 -	64,688 -
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		93.6	11.5	103.4	94.6	107.8	81.8
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-	-	-
施 設 数			4	2	4	7	3	20
うち建設中			-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			-	1	-	-	-	1
実質収支で赤字を生じた施設数(建設中を除く)			-	-	-	-	-	-

イ 職員数の推移 (法適用企業)

(単位:人、%)位:人、%

職種	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		3	3	3	3	4	-	-	-	33.3
介 護 職 員		15	16	16	23	23	6.7	-	43.8	-
介 護 支 援 専 門 員		1	1	1	1	1	-	-	-	-
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		-	-	-	-	-	-	-	-	-
事 務 職 員		3	3	3	3	3	-	-	-	-
そ の 他 職 員		3	3	2	11	11	-	△ 33.3	450.0	-
計		25	26	25	41	42	4.0	△ 3.8	64.0	2.4

ウ 職員数の推移（法非適用企業）

（単位：人、％）（位：人、％）

職種	年度	29	30	元	2	3	対前年度伸率(%)			
							30	元	2	3
医 師		-	-	-	-	-	-	-	-	-
看 護 職 員		14	12	11	15	17	△ 14.3	△ 8.3	36.4	13.3
介 護 職 員		35	36	31	42	41	2.9	△ 13.9	35.5	△ 2.4
介 護 支 援 専 門 員		2	2	2	3	3	-	-	50.0	-
理 学 療 法 士 又 は 作 業 療 法 士		2	2	2	1	1	-	-	△ 50.0	-
事 務 職 員		2	2	3	4	4	-	50.0	33.3	-
そ の 他 職 員		2	2	1	9	9	-	△ 50.0	800.0	-
計		57	56	50	74	75	△ 1.8	△ 10.7	48.0	1.4

（注）年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

エ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、該当はない。